

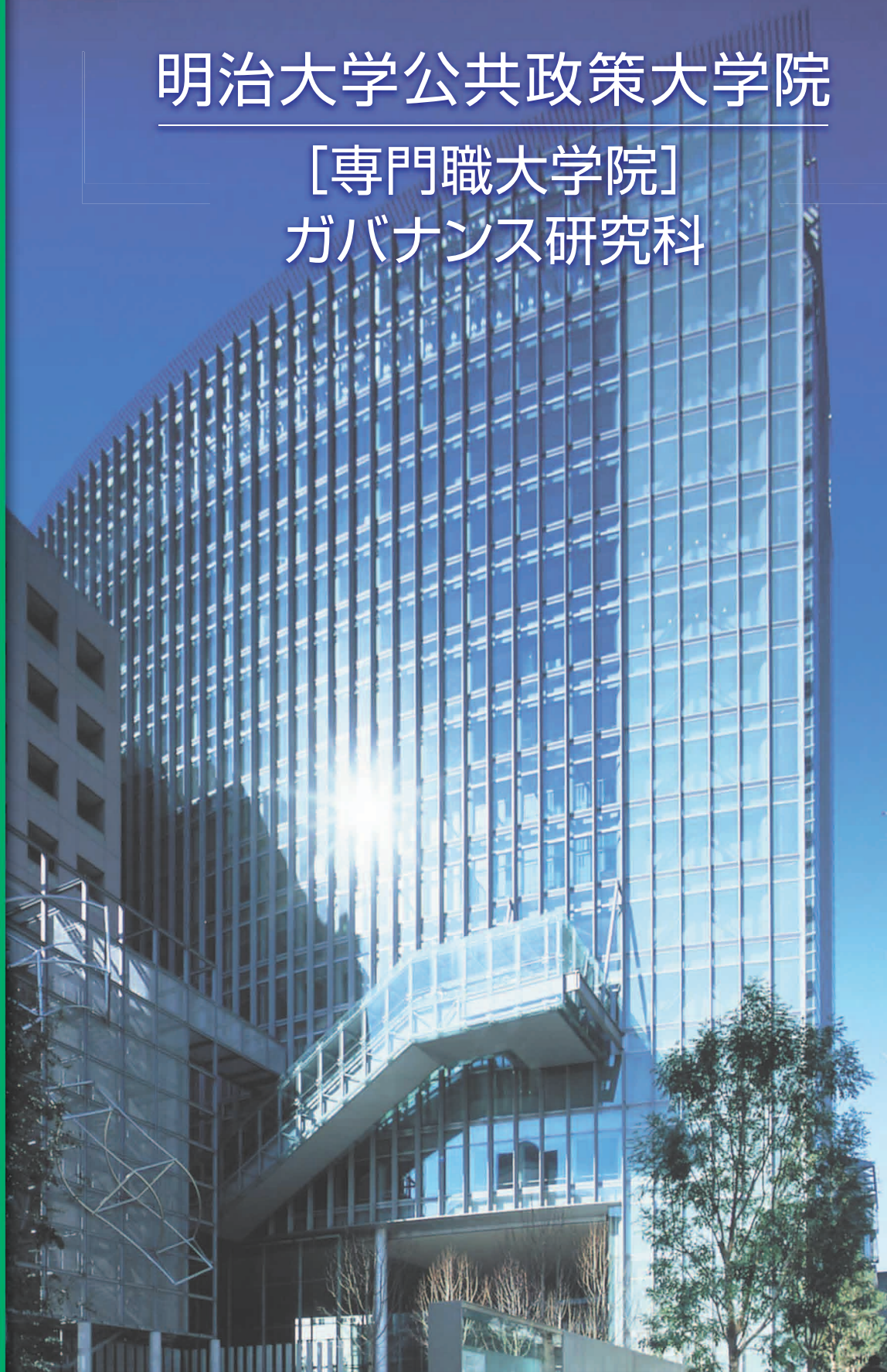
2012
GUIDE BOOK



明治大学公共政策大学院

[専門職大学院]
ガバナンス研究科

MEIJI UNIVERSITY
GRADUATE SCHOOL OF GOVERNANCE STUDIES



[人材の養成に関する目的及び教育研究上の目的]

専門職大学院ガバナンス研究科ガバナンス専攻は、公共政策学の研究と教育を通して、地域住民と自治体による政策創造を支援するとともに、地域の政治・行政、国際協力等に携わる首長、議員・公務員、NPO・NGO 職員、会社員ならびにこれら公共政策分野に関心をもつ公務員志望の学卒者及び政府派遣留学生・国費留学生・政府開発援助長期研修生等の外国人留学生を対象に、高度な専門知識と国際的な視野を備えた職業人を育成することを目的としています。

公共政策とは、国の内外における政策課題の現状分析と資料収集をもとに政策創造を行うものです。それは政策の立案・決定にいたるこれまでのプロセスを見直し、目的合理的なプロセスの改編(市民参加等)を考え、政策目的の実現可能性についてシミュレーションを行い、実験的な施策によって障害の有無・原因を検証し、政策の手直しを行います。最後にあるいは経年的に、その成果を見届け政策評価を行います。

ガバナンス研究科の教育課程は、このような一連の政策形成・展開過程に即して、院生に分かりやすく、また政策創造能力・政策実施能力・政策評価能力が涵養されるように編成されています。これらに関わる中核的な科目群として、政策科学科目群(A群)、その背景・基盤をなす教育分野として国際政策科目群(B群)、公共経営科目群(C群)、法律技術科目群(D群)、開発政策・経済科目群(E群)、環境・コミュニティ政策科目群(F群)があります。また、公共政策の具体的な事例について研究する政策分野研究(G群)、論文作成の指導やプレゼンテーション能力の向上などを旨とする特別・特殊研究(H群)があります。ガバナンス研究科ガバナンス専攻は、既存の政治学・行政学、経済学・財政学、法律学の3分野を統合した総合科学として、新たな公共政策学を構築するとともに、実用知・技法知を中心とする専門職教育を目指します。

Contents

研究科長挨拶	3
3つのポリシー	4
理念	5
カリキュラム	6～8
授業科目一覧	9～12
[参考]2011年度 時間割表	13
教員一覧	14～22
沿革	24
修了生メッセージ	25
座談会	26～27
ネットワーク紹介	28
設備・施設案内	29～31
入学試験情報・学費等	32～33
奨学金・各種支援制度	34～35

ガバナンス研究科概要

名 称	ガバナンス研究科ガバナンス専攻
課 程	専門職学位課程
学位名称	公共政策修士(専門職)
学生定員	入学定員50名、収容定員100名
設置形態	専門職大学院
授業時間	平日夜間及び土曜日昼間・夜間
修業年限	2年
修了要件	40単位以上の修得とリサーチペーパー
履修上限単位	36単位(1年間)

新たな道すじを 求める主役として



ガバナンス研究科長 Ph.D.
市川 宏雄

21世紀は1990年代前半のバブル経済崩壊によって引き起こされた経済の長期的な低迷のなかでその幕が開けられました。その間、戦後の驚異的な成長の下で培われてきた日本人の自信とプライドは揺らぎました。グローバリゼーションが急速に進展し、国際競争力という点で日本の国力に疑問符が付きましました。それでも、リストラや運営システムの改変によってとりあえず元気を取り戻した日本の企業に、今度は、サブプライムローンの破綻に端を発した世界的な経済の不況がのしかかりました。しかも、2011年3月には未曾有の災害が東日本を襲い、地震、津波、原発事故の連鎖で、再び日本を苦しめています。

長い間の保守政権のくびきから離れた政治の世界も、新たな試練のなかで混迷をつづけています。住民は身近な自治体の行政運営に敏感になり、中央政府と自治体のあり方も問われています。これからの社会の運営にあたって、在来型の解決手法がそのまま通じません。問題解決の責任が社会を構成する人びと自らの手に委ねられたのです。すなわち、地域レベルでの政策の形成や運営に関して、関係する人びとの能力を強化することが喫緊の課題になっているのです。

公共政策大学院「ガバナンス研究科」は、こうした時代背景のもとで、専門職大学院として、あたらしい時代の政治や行政に対応できる人材を養成することを目的にしています。高度な知識と視野を備えた職業人を育成し、それらの人びとの政策作成や政策処理能力を高めようとするのが、この研究科の特徴です。あたらしい研究科を政府(ガバメント)と呼ばず、「ガバナンス」と命名しているのは、これからの政治や行政の理想型を意図しています。政府、自治体、それに住民や企業、さらにはNPOやNGOが力を合わせ、社会の運営にあたらなければならない協働の時代となっているからです。

この研究科では、実務や海外経験の豊富な教員と熱意にあふれる学生が一体となって様々な方策を考えます。現在進行形のさまざまな事例研究や課題についての発表など、参加者中心のカリキュラムが大きな特色です。市長や区長をはじめ、議員や公務員の皆さん、会社員の皆さん、NPOやNGOで活躍中の人びと、それに今後、政治の世界や公務員を目指す人びとなど、アカデミーコモンに集う皆が、それぞれ主役です。ガバナンスの主役は個人の潜在力とやる気から生まれ育ってくるのです。そして、この研究科に学んだ人びとは、ガバナンス・ファミリーの一員として、駿河台での2年間が終わったあとも生涯にわたってそのネットワークを持続することが約束されています。

公共政策大学院「ガバナンス研究科」の理念

3つのポリシー

ガバナンス研究科 入学者の受入方針(アドミッション・ポリシー)

受験者に求められる資質

本研究科は、新しい時代の政治や行政に対応できる人材を育成することを目指しています。高度な知識と視野を備えた職業人を育成し、それらの人びとの政策策定能力や政策処理能力を高めることを目的としています。入学試験にあたり、受験生には、公共政策などに関連する特別な知識や技能のみを考査するものではなく、高度専門職業人としてふさわしい潜在能力とそれを発揮できる可能性が問われます。

対象とされる受験者

大学卒業者、ないし卒業見込みの者、もしくはそれと同等以上の学力を有していると本研究科が認めたものを資格要件とし、特にすでに行政の現場で活躍している現職の議員や公務員、NPOやNGOで活動中の人びと、民間の企業で業務に従事しているビジネスパーソン、また今後、政治の世界や公務員を目指す人びとなどを対象としています。

教育の方法

これからの協働参画型の社会を実現するためには、教員と学生が一緒になって様々な方策を考え、それらを実践していかなければなりません。そのために理論研究等の基礎的な事項はもちろんのこと、それに加え事例研究や課題発表など、参加者が主体性を持つことができるようなカリキュラム作りがなされています。それを実践的かつ高度な水準で行うため、政策策定とその実施に豊富な経験をもつ実務家教員や、政策法務など法律関係のエキスパート、NPOやNGOについての専門家が指導にあたります。また、海外経験豊富な多くの教員が国際的な視野と人的接触によって院生の学習意欲を高めます。

入学試験における留意点

入学試験は論文と面接によって行われます。それに先立ち、志望動機や学習目的などを記した説明文(「入学志願書・学習計画書」)の提出が求められます。本研究科の目指すところを基本にしなが、受験生の皆さんの論理の組み立て方や、問題を分析する力量などを測ります。面接においては、発表の説得力や論理の明確さなどの視点が重視されます。

ガバナンス研究科 教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)

教育課程の理念

21世紀に入り、かねてからの「分権改革」論、「地域主権」論はそれとして国・自治体間において取組まれていますが、それとは別に、本研究科では、国内及び国際的な地域間の水平的連携により「地域の内発的発展」を目指し、総合科学としての公共政策学を確立しようとしています。この公共政策学に基づき、政策の高度化と専門化が進む現在の諸課題に対し、広い知識と視野、鋭い洞察力と高度な分析・判断能力を持つ「政治と行政のプロフェッショナル(高度職業人)」の養成を目的としています。

教育課程の構成

カリキュラムはクロス方式にしており、まずは公共政策学を構成する学問領域として政治・行政、経済・財政、法律の3分野に国際的な視野を広げるための科目群を配置するとともに、それらの具体的な現状を把握、理解するための政策研究科目も豊富に配置し、ガバナンスをめぐる諸相を理解することを目指します(*1)。

また、本研究科では院生の職業・問題意識に沿って、これらの科目群から構成された4つのプログラムを提示し、自身の目的にあった履修モデルを紹介しています。すなわち①都市政治プログラム(変える自治体議会・あたらしい公共の地平/現職議員・首長、これから政治家を目指す人)、②自治体マネジメントプログラム(魅力的でいきがいのある生活の実現/現職公務員、これから公務員を目指す人)、③社会・生活創生プログラム(あたらな地域社会の誕生/会社員、企業・NPO・NGO職員、市民)、④コミュニティ共創プログラム(市民による参加と監視/保健福祉、教育、土木建築、経理会計、ビジネス、国際関係など、専門分野で社会に貢献するプロフェッショナルとして活躍する人など)がそれにあたります。また、受講生の実践的な課題解決能力を高めるため、「課題設定演習」や「レポート作成演習」を通し、リサーチ・ペーパー(論稿)を作成することが求められ、その審査にあたっては厳正な考査に基づき、成績評価がなされます。

教育課程の特長

本研究科は、地域づくり・地域再生などのテーマを抱え、あるいは職業経験を経て入学してきた社会人とこれからの地域づくりをめざす学卒者を迎え構成された拠点であり、経験豊かな人達(ガバナンス研究科専任教員・客員教授、特別招聘教授、非常勤講師等も含む)による情報交換・交流によって、斬新なアイデアが生まれ広がり、さらにそれが発展し貫流する学びの場となっています。ここでは「卒業」という言葉があったとしても、多くの卒業生達による継続的取組が行われており、またその成果が上っています。特に「ガバナンス政策研究ネットワーク」、「都市政策フォーラム」、「公共品質マネジメントフォーラム」、「ガバナンスサロン」においては、卒業生間のみならず、卒業生と在在生をつなぐ実践と研究の場となっていることは何よりの在学といえます。

<*1: 8つの科目群>

A群: 政策科学科目、B群: 国際政策科目、C群: 公共経営科目、D群: 法律技術科目、E群: 開発政策・経済科目、F群: 環境・コミュニティ政策科目、G群: 政策分野研究、H群: 特別・特殊研究(注: 日本語科目はE群とF群の設定はなし(2011年3月現在))

ガバナンス研究科 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)

目指すべき人材像

本研究科は、2000年施行の地方分権一括法の制定(いわゆる「分権改革」)を背景に設置されたもので、本学において研鑽し学んだ者として、①地域の政治・行政、国際協力等に携わる議員・首長、公務員、②NPO・NGO職員、民間企業職員、専門職種者(建築士・行政書士・税理士等々の士業人、保健師等の師業人)、③これら公共政策分野に関心をもつ公務員を目指す大学卒業者、④政府派遣留学生・国費留学生・政府開発援助長期研修生等の外国人留学生がある。それぞれの地域の人材として今後の活躍が期待されているものです。

そのための具体的到達目標

協治・協働(ガバナンス)の自治体による政治・経済・文化の<地域内発的発展>を目指し、院生それぞれが、自ら抱える地域社会の課題について、修了までに修得した「公共政策の理論」に基づき、多種・多様な技法を駆使し、論理的・実践的な能力を高めるものです。

多種多様なプロフェッショナルが集う知的空間

政治と行政のプロ(高度専門職業人)を育成する

日本の社会は今、大きな分岐点に立たされています。価値観の変質とグローバル化の進展が、それに拍車をかけています。2004年4月に開講した明治大学公共政策大学院「ガバナンス研究科」は、2007年4月に「専門職大学院」へ移行しました。政治や行政について、これから必要とされる広範な「知識」を備えた専門家(プロ=高度専門職業人)を育成します。

当研究科の学生層は、地方自治体の市長・区長、現役議員、公務員、会社員、NPO関係者、さらには、将来そうした職種に就き社会的課題を解決できる一員となることを希望する学生など多様です。それらの学生が「ガバナンス研究科」という空間で意見を交換し、知識や情報を集め、直面する政治や行政の課題について、具体的な解決策を創造していきます。

これまでの政府とこれからの社会運営―「ガバナンス」と公共政策大学院

これまで「ガバメント」(Government)という表現は、政府や統治と理解されてきました。しかし、最近では「ガバナンス」(Governance)という言葉が注目されています。これは、多くの国で政府や自治体など、「政府部門」の機能が低下し、「ガバメント」が信用を落としていることに起因します。これからは、世界的潮流である「グッド・ガバナンス」(Good Governance)による「協治」の時代となります。これは、政府や自治体、企業や

NPO、それに住民と協働しながら社会運営を進める新しい枠組みとなることを意味しています。

そのため「ガバナンス研究科」では、内外の具体的事例を重視し、それらのなかから理論を生み出すことに力点をおき、講義や演習で学ぶ研究成果の汎用性はきわめて広範囲です。これからは、ミクロの事例に強く、マクロの理論にも長けたリーダーが必要とされます。この研究科はその養成に応えます。

多様な個・組織が協働する新しい理想社会を目指して

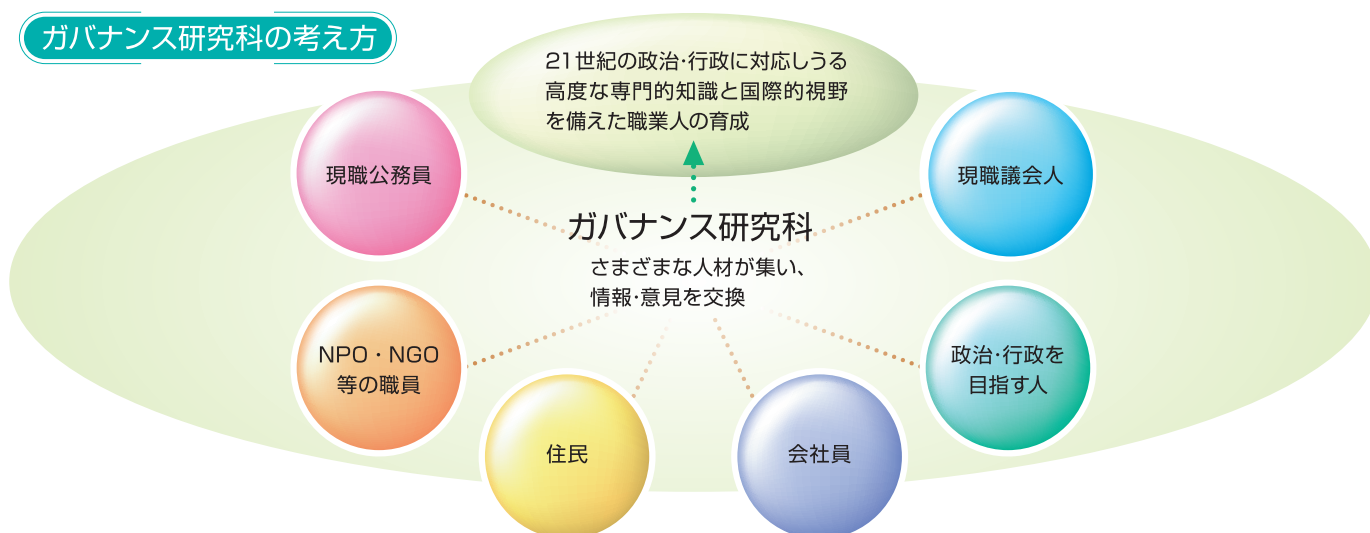
多様な個人や組織が協働する理想社会では、価値観や景観の異なるさまざまなアクターが、それぞれの立場で活躍します。「ガバナンス研究科」では、その多様なアクターたちのニーズに応えるため、4つのプログラムを用意しています。

現職の首長・議員やこれから政治家を目指す人には、都市政治プログラムがあります。現職公務員やこれから公務員を目指す人には、自治体マネジメントプログラムがあります。会社員、企業、NPO・NGO職員、市民には、あらたな地域社会の創造を目指す社会・生活創生プログラムがあります。そして、保健福祉、

教育、土木建築、経理会計、ビジネス、国際関係などの専門分野で社会に貢献するプロフェッショナルとして活躍する人やこれからそれを目指す人のためには、コミュニティ協創プログラムが用意されています。

さらに、この研究科の特徴として、この4つのプログラムに加えて、授業・演習をすべて英語で行うコースがあります。これには、公共政策プログラム、国際開発政策プログラム、コミュニティ・マネジメント・プログラムの3つが用意されています。

ガバナンス研究科の考え方



事例は広く、理論は深く

理論と技術をバランスよく学ぶ

政治や行政のプロ（高度専門職業人）として、新しい社会運営の方法を検討していくためには、事例をできるだけ幅広く熟知することが必要です。ただ、個別の事例は過去のもので、将来の方針を考えることには、必ずしも役に立つとはいえませ

ん。多数の事例は、そこに法則性を見つけて、はじめて意味をもちます。それを概念化と呼んでいます。ガバナンス研究科は、院生それぞれが概念化に必要なとされる技術を身につけることに力点をおきます。

カリキュラムの編成

「ガバナンス研究科」では、「公共政策」に関する課題発掘・立案・決定・実施・評価に至る一連の過程に基づく科目編成を行っています。その背景には、政策の展開過程における政治・行政学的知見、法律的一貫性・経済学的能率性等、一連の知識・知見の重要性が高まっていること、環境・資源問題等、国際的見地からの専門能力も今後一層肝要となることなどがあげられます。

具体的な学問領域としては、政治行政、経済財政、法律の3分野に、国際的な視野を広げるための科目群を加えて配置する（A-D 群）

とともに、それらの具体的な現状を把握、理解するための政策研究科目も豊富に配置（G群）し、ガバナンスをめぐる諸相を理解することを目指します。さらに、リサーチペーパーの作成についての具体的な指導や、議員、公務員としての基本的な技能向上（スキルアップ）のための演習科目も設置（H群）されます。こうした学びを通じ、高度職業人としての広い視野と個別具体的な実践を結合させる人材を育成すべく、科目を編成しています。

4つのプログラムに設定された履修モデル

ガバナンス研究科では6つの科目群から構成された以下の4つのプログラムを提示し、自身の目的にあった履修モデルを紹介しています。

都市政治プログラム

変える自治体議会—あたらしい公共の地平

【対象】現職議員・首長、これから政治家を目指す人

自治体から具体的な政策を発信する時代がきています。そのためには、政策に強い議員、政策に強い首長でなければなりません。自治体議会は国会と違い、議院内閣制ではない二元代表制です。議会と首長は車の両輪と言われていますが、現実には議会が政策面での役割をあまり果たしていません。これから地方分権の時代に移行するなかで、議員はみずからの政策立案能力を磨くことがますます求められ、自治体議会はあたらしい役割を考えださねばなりません。都市政治プログラムでは、あらたなパラダイムの下での制度設計も含む政策創造の実現でそれに応えます。

政策科学科目群(A群)	公共政策研究、ガバナンス研究 都市政策研究、政府間関係論研究、 政策創造研究、地域政治研究
国際政策科目群(B群)	国際比較行政研究、国際比較財政研究 国際化政策研究
公共経営科目群(C群)	公共経営研究、自治体経営研究 政策評価研究、計画行政研究 自治体財政研究
法律技術科目群(D群)	行政法研究Ⅰ、自治体法研究 自治体政策法務研究
政策分野研究(G群)	政策研究Ⅴ(議会政策) 政策研究Ⅵ(財政政策) 政策研究Ⅶ(地域経済政策) 政策研究Ⅷ(危機管理政策)
特別・特殊研究(H群)	課題設定演習、レポート作成演習 立法演習

自治体マネジメントプログラム

魅力的でいきがいのある生活の実現

【対象】現職公務員、これから公務員を目指す人

公共セクターの役割は刻々変わりつつあります。これからの公務員は、厳しい財政状況の中で、多種・多様な行政ニーズを住民の協力も得ながら、効率的で効果的な、しかも魅力的な行政サービスを提供しなければなりません。公務員は組織の一員として、また個人としてどう応えていくのか。そのためには、高度な専門的知識や知見、政策立案の能力や技術、地域住民との調整力などが求められます。自治体マネジメントプログラムはこうした要請に応えるため、国際的な視点も交えて最新の情報とともにスキルアップのためのカリキュラムを用意しています。

政策科学科目群(A群)	公共政策研究、公共経済研究 行政学研究、地方自治論研究 地域政治研究
国際政策科目群(B群)	国際比較行政研究、国際比較財政研究
公共経営科目群(C群)	公共経営研究、自治体経営研究 計画行政研究、自治体財政研究 公会計研究、自治体税制研究、公務員研究
法律技術科目群(D群)	行政法研究Ⅰ、自治体法研究 自治体政策法務研究
政策分野研究(G群)	政策研究Ⅱ(都市システム) 政策研究Ⅲ(市民参加・情報政策) 政策研究Ⅵ(財政政策) 政策研究Ⅷ(危機管理政策)
特別・特殊研究(H群)	課題設定演習、レポート作成演習 立法演習

社会・生活創生 プログラム

あらたな地域社会の誕生

【対象】会社員、企業・NPO・NGO 職員、市民

ガバナンスの時代にあって効果的な政策実施・社会運営のためには、企業や NPO・NGO 等の非営利組織、さらには市民社会の担い手である住民そのものの力が不可欠です。今求められているのはこれらのアクターと政府、自治体が対等な関係性の中で、社会問題の解決や共生社会の実現に貢献する枠組みです。そこでは、政策を生活の視点から捉え、かつグローバルな視点から変化する社会状況に対応できる機知に富んだ問題解決能力が求められます。社会・生活創生プログラムでは、そのような社会の「創生のプロセス」を民の立場から担うことができるプロフェッショナルな人材の育成を目指します。

政策科学科目群(A群)	公共政策研究、公共経済研究、ガバナンス研究、都市政策研究 地域経済政策研究、NGO・NPO研究
国際政策科目群(B群)	国際関係論研究、国際協力研究 国際開発研究、社会開発論研究
公共経営科目群(C群)	公共経営研究、自治体産業政策研究、 公会計研究、自治体税制研究 社会的企業論
法律技術科目群(D群)	自治体政策法務研究
政策分野研究(G群)	政策研究Ⅰ(社会保障・教育政策) 政策研究Ⅱ(都市システム) 政策研究Ⅲ(市民参加・情報政策) 政策研究Ⅵ(国際政策と国際化) 政策研究Ⅶ(地域経済政策) 政策研究Ⅹ(環境・社会システム)
特別・特殊研究(H群)	課題設定演習、レポート作成演習

コミュニティ共創 プログラム

市民による参加と監視

【対象】保健福祉、教育、土木建築、経理会計、ビジネス、国際関係など、専門分野で社会に貢献するプロフェッショナルとして活躍する人、これからそれを目指す人

地域社会の課題解決、地域住民の生活の質向上のためには、様々な分野で高い専門性を発揮するプロフェッショナル達の力が重要です。しかし、特定の分野での専門性だけでは、なかなかそれをコミュニティの地域力として活かすことができません。それらのプロフェッショナル達が、公共政策、公共経営の学知、技法知を駆使できれば、それぞれの専門性をはるかに有効にコミュニティで活かすことが可能になります。質の高いコミュニティは人々の共創(coproduction)によって実現されます。共創の担い手となり、コミュニティの地域力向上に大きな役割を果たすあなたのためのプログラムです。

政策科学科目群(A群)	公共政策研究、政策創造研究 地方自治論研究、地域政治研究 地域経済政策研究
国際政策科目群(B群)	国際比較行政研究、国際関係論研究 国際化政策研究
公共経営科目群(C群)	公共経営研究、自治体経営研究 政策評価研究、自治体財政研究 自治体税制研究
法律技術科目群(D群)	自治体法研究
政策分野研究(G群)	政策研究Ⅰ(社会保障・教育政策) 政策研究Ⅱ(都市システム) 政策研究Ⅲ(市民参加・情報政策) 政策研究Ⅳ(国際政策と国際化) 政策研究Ⅹ(環境・社会システム)
特別・特殊研究(H群)	課題設定演習、レポート作成演習 立法演習

英語コース

ガバナンス研究科英語コースでは、授業・演習などすべて英語で行われ、最終的な論文等も英語で提出が求められます。このコースでは、地球規模の諸問題に関連する各専門分野のディシプリンを高めるとともに、特に戦後における日本をはじめとする各国の経済発展、政治・行政改革等の事例分析を踏まえ、政府・民間企業並びに市民がどのように社会運営に携わるべきかといった政治・行政のガ

バナンスに関わる諸問題の研究をとおして、各国の公共政策分野におけるリーダーの養成を行っています。修了者は、社会的課題を分析する能力が養われるのはもとより、政策形成・実施者、国際機関・NGOの専門家等、社会の多様な場において新たな価値を創造し得る人材となって各方面で活躍しています。(募集条件、授業等の詳細については、英語版ガイドブックを参照してください。)

英語コース

日本の公共政策を世界へ発信する

【対象】国内外の現職公務員、公的機関職員、NPO・NGO 職員等

①公共政策プログラム

公共政策に関する課題発掘・立案・実施・評価にいたる一連の過程に基づく科目編成を行うことが特色である。具体的な学問領域としては、政治、行政、財政、公共経営、都市政策等がある。

②国際開発政策プログラム

国際開発・経済・環境に関する学問領域から構成され、グローバル・イシューである持続的開発や貧困問題を、政策、経済、システム論といった社会システムの諸側面から捉える。国際開発政策、国際金融システム、環境政策、環境経済、資源管理等の分野を中心とした科目を配置している。

③コミュニティ・マネジメント・プログラム

より地域に密着したローカルな視点でグローバル・イシューを捉え、その解決に向けての政策形成・実施・評価のプロセスに基づき科目編成を行う。学問領域としては、コミュニティ論、地域開発、NPO・NGO 論、社会開発、危機管理行政等がある。

修了要件

1. 本研究科において原則として2年以上在学し、40単位以上を修得しなければなりません。
2. 指導教員による必要な専門的指導を受けた上で、リサーチペーパーを作成しなければなりません。
3. 「課題設定演習(2単位)」及び「レポート作成演習(2単位)」の担当教員を指導教員とし、同教員の担当する講義科目(2単位)を併せて履修し、修得しなければなりません。これら3科目を総称して専修科目とします。
なお、指導教員は1年次の最後に決定し、「課題設定演習」・「レポート作成演習」は2年次に履修します(短期修了制度を除く)。
4. 1年間に履修できる単位数の上限は36単位とします(短期修了制度を除く)。

より実践的・具体的な研究成果を扱う「リサーチペーパー」

「ガバナンス研究科」では、実践的な特定課題の研究成果をリサーチペーパーという形で専門職学位取得の条件としています。これは、学生の大半が現職の議員や公務員、会社員、そしてNPO・NGO職員であるためです。リサーチペーパーは一般的な修士論文に比べると、より実践的、具体的アプローチを扱うものとなります。リサーチペーパーの審査は指導教員を含めた2人以上の審査員によって評価がなされます。

リサーチペーパーの指導教員は、1年次の終わりに学生より提出されたテーマに基づき決定されます。なお、当該リサーチペーパーに関して、学外研究者や現職公務員等の実務家を交えたワークショップ等において発表する機会を設けることを考えています。これは、「ガバナンス研究科」のリサーチペーパーのクオリティの維持と、学外的な研究業績の公開にも結びつくものです。

カリキュラムの特徴

履修期間

4月入学、3月修了(授業は2月まで)と公共政策に関する職務に携わっている方を対象とした9月入学、9月修了(授業は7月まで)の2つがあります。履修期間はともに2年間です。なお、英語コースについては4月入学、9月入学ともに特定の資格要件はありません。

半期履修制度の実施

社会人の方にも履修しやすいよう半期履修制度を採用。集中して履修することによって、授業への理解も深まります。

専門職大学院として設置(平日夜間、土曜日に開講)

働きながら大学院に通学することを可能にするため、平日夜間と土曜日に授業を行うことを基本としています。また、外国人留学生も履修する英語科目は昼間に授業を用意しています。

※博士後期課程への進学を希望する場合、明治大学大学院政治経済学研究科に博士後期課程が設置されております。(※詳細は進学希望先の研究科へ各自でご確認ください。)

集中講義の実施

夏休み、大型連休、日曜日等に集中講義を実施します(2011年度の実績は全授業の30%)。

授業時間表

※2011年度の時間割(P13)も参考にしてください。

月～金曜日	
6時間目	18:55～20:25
7時間目	20:30～22:00
土曜日	
1時間目	9:00～10:30
2時間目	10:40～12:10
3時間目	13:00～14:30
4時間目	14:40～16:10
5時間目	16:20～17:50
6時間目	18:00～19:30
7時間目	19:40～21:10

※6時間目と7時間目は、平日と土曜日で時間帯が異なります。

授業支援システム「リモート・ラーニング」

ガバナンス研究科では、2004年度より遠隔授業(リモート・ラーニング)を導入し、講義科目のほぼ全科目に適用されています。これは、ビデオ収録した授業をインターネット配信(windowsのみ対応)により視聴できるシステムで、突然の業務などにより欠席を余儀なくされることの多い社会人学生の学業をサポートし、好評を得ています。学生は欠席した授業を自宅のパソコンで視聴し、レポートを提出することで授業内容を理解するとともに、授業に出席した学生にとっても授業の復習を臨場感をもって行うことができ、学生の学習効果を高める一助として活用されています。



ガバナンス研究科の授業科目は、以下の8つの科目群から構成されています。

講義内容例

●各科目とも2単位科目となります。●英語科目については英語版ガイドブックをご覧ください。

政策科学科目群 (A群)

ガバナンスを視野に入れた公共政策に必要な政策科学についての基本的な知識から専門的な理論研究を行います。政策にはさまざまな領域がありますが、それらについての学問的な位置付けと諸理論を研究することを目指します。

- 公共政策研究
- 行政学研究 I
- 行政史研究
- 政策創造研究
- 地域経済政策研究
- 公共経済研究
- 行政学研究 II
- 政府間関係論研究
- 地方自治論研究
- NGO・NPO研究
- ガバナンス研究
- 都市政策研究
- 政府間財政関係研究
- 地域政治研究

ガバナンス研究

講義では、はじめに政府(ガバメント)の伝統的な役割と機能について検討する。ガバメント出現の歴史的背景やそれが戦後肥大化してきた理由などを考える。つぎに、ガバメント機能が低下している最近の状況をマクロとミクロの2つの視点から分析する。情報化の進展や経済のグローバル

化などを取り上げ、それらがガバメントの機能低下にどう関わっているかを説明する。その後、協治(ガバナンス)の分析に移る。この概念が必要とされる理由を、いくつかの事例から考察する。国連などの資料や、国際会議の報告書などを多用し、事例研究を重視する。

政策創造研究

自治体にとって、規則に従って定型的に事務を処理することだけが求められる時代は終わった。時代のニーズ、住民のニーズを的確に把握し、これに対応する政策を実現していくことも求められている。調査・計画・予算・条例・組織・人事・税制・資金調達・法律・制度など各種行政手法を活用して

政策を創造していく過程を具体的に論ずる。市民参加・メディア戦略・関係機関折衝・選挙公約・マニフェストなど政策創造に不可欠な要素についても実践的に説く。都市計画などハード面、福祉などソフト面との両者を総合的に扱う。

公共政策研究

現実の具体的な公共政策について、その形成過程や執行過程、政策の効果などを総体的に研究する。キューバ危機に際してのホワイトハウスの政策決定や、ニューディール政策の決定過程など、過去において時代を画した重要な政策に関する実証研究のほか、例えば、社会福祉政策、より個人的に老人医療政策について、日本の現状と海外の実例などを実証的に比

較し、今後可能な代替案について検討することも含まれる。また、これら個別具体の公共政策研究を通して、公共政策学の基礎をなす行動論や民主主義論などの政治学、管理科学、意思決定論、組織論、経営学、経済学などへの理解を深める。

都市政策研究

我が国では国民の四分の三が都市に居住し、狭い国土と情報の伝達性の高さから、国民の殆どが都市と関わりをもつ状況となっている。戦後の国力回復とともに、都市化の進行と、さらには大都市へ過度な集中が現実なものとなった。その結果、大都市と地方の中小都市の位置関係には溝の埋まらぬ対峙関係も生まれた。その一方で、集積の結果で生み出され

た大都市の多様性と利便性は、都市問題という外部不経済に悩まされている。こうした大都市成立の過程と論理、そして大都市であるが故に解決されねばならない課題への政策的対処を、都市と地方という対峙関係の中でひも解いていく。

地方自治論研究

地方自治は民主主義の最良の学校であるといわれて久しいが、21世紀を迎え、世界的に地方分権の潮流がみられるようになってきた。日本においても地方分権改革が進められ、中央集権的な行政システムから分権的で自立的なシステムへの改革が実行に移されている。しかし、分権の「受け皿」整備としての市町村合併や、補助金の整理・合理化、地方への財源

移譲など、解決すべき課題は多い。本講義においては、世界的に地方分権が求められることの意味や理念を十分に踏まえながら、日本における地方分権改革がおかれている現状や課題を検討する中で、地方自治とは何かを考えるものである。

国際政策科目群 (B群)

公共政策をめぐる諸分野についての国際機構や動態について、ガバナンス論を視野に入れて研究し、それらの国際比較を通じて理解を深めます。そして、国際的な舞台で活躍するのに十分な知識と理解を獲得することを目指すと同時に、国際感覚に優れた社会人を養成することを目的としています。

- 国際比較行政研究
- 国際関係論研究
- 国際機構研究
- 比較外交政策研究
- 国際化政策研究
- 国際比較財政研究
- 国際協力研究
- 国際開発研究
- 社会開発論研究

国際比較行政研究

この講義は、諸外国の行政とくに地方自治の制度とその動向を観察・分析する中から、我が国の制度とその機能についての理解を改めて深めようとするものである。地方自治の制度と運営の前提たる各国の置かれた歴史的、地理的、政治的、社会経済的な諸条件の多様性と類似性に留意しながら、それぞれの国における地方自治の現況のほか、分権改革など国際的に注

目を浴びている事項を中心に国際比較しながら追跡していき、我が国における特色の把握と分析へと進んでいく。各国での動向のみならず、「欧州地方自治憲章」などに見られる欧州などでの国際組織等の動向を注視して、新しい流れを捉える未来志向の研究を進めたい。

社会開発論研究

戦後、国際開発の現場は「経済開発」を中心に動いてきた。しかしながら、経済開発が必ずしも貧困をなくすとは限らず、貧富の差に伴う社会不安の増大などを背景に「社会開発」が次第に重要視されるようになってきた。社会開発は経済開発を補完するものとしての位置付けから、近年は、人間の基本的ニーズを満たすものとして、所得や成長指数だけでは評価でき

ない人間開発のあり方を問い直す開発戦略として注目されてきている。本講義では、数値目標だけでは必ずしも十分に評価ができない社会開発プログラムの評価について、対人サービス事業評価の中心的理論である「プログラム評価 (program evaluation)」や利害関係者を巻き込んで行う参加型評価の理論を踏まえ、事例を使い具体的に検討するものである。

国際開発研究

戦後の世界において、開発問題は途上国の政治経済にとってのみならず、国際政治・国際経済にとっても非常に大きな問題・課題であった。本コースでは前半、この開発問題全般につき学際的にアプローチをすることにより、問題の所在と性格(南北格差・貧困の存在、その歴史的背景を政治・経済・社会的要因)を把握する。そして、後半には特にその開発の優等生であっ

た東アジア諸国をとりあげ、他地域と比較しながら「東アジアの奇跡」といわれるに至った、優れた開発パフォーマンスをもたらした政治経済学的要因をさぐることも、アジア危機後の状況にも目を向け「東アジアモデル」の今日的有効性を考えてみたい。

国際関係論研究

今日の世界はグローバル化の潮流に晒されている。それは複合的かつ「まだら模様」に地球が結合していく状態を指し、全ての国そして人々が世界の動向に影響を受けることを意味している。まさに我々は名実ともにインターメスチック (international と domestic の合成語) の時代に生きている。それ故に、我々の関心も国内のみを対象とするのではなく、地球レベルに広げ、常にその動向と背景に対して持続的な分析を行ってい

かねばならない。そこで本講座では、まず第二次世界大戦後の時期から21世紀に及ぶ国際関係の構造的変動を概観した後に、現在展開するグローバル化の諸側面について検討を加えていく。具体的には、戦後約半世紀にわたって国際関係を規定した冷戦の本質と展開に言及し、その構造が解体して生じた新たな状況の正負両面を検討し、報告・討議する。それらを通じて望ましいグローバル・ガバナンスへの構想力を培っていく。

公共経営科目群(C群)

具体的な公共政策の場における実践と理論を研究し、ガバナンス論を視野に入れた公共経営のあり方を考えます。また、行政改革や地方分権のもとにあり、変化しつつある国・地方における行政運営の現状や制度についての理解も深めていきます。

- 公共経営研究
- 自治体産業政策研究
- 自治体財政研究
- 税制研究
- 社会的企業論
- 自治体経営研究
- 計画行政研究
- 公債・資金研究
- 自治体税制研究
- 経済学研究
- 政策評価研究
- 財政研究
- 公会計研究
- 公務員研究

公共経営研究

新公共経営 (NPM) の理念と手法を中心に講ずる。政府機関がその組織目的の達成のために行う活動は従来「行政管理」という枠組みの中で論じられてきたが、近年、社会目的の達成のために、より民間企業に近い組織経営を志向するとともに、社会活動に関与する政府機関以外の多様な主

体との協働による成果の実現を目指すという公共経営の考え方が発展してきた。民間企業とは異なる組織目的を追求し、また従来の統治とは異なるガバナンスの哲学を持ちつつ、成果志向、顧客志向、市場による競争志向、などの経営理念を持つ新しい公共部門活動の枠組みと実践例を示す。

自治体財政研究

地方財政は全体のマクロと各自治体のミクロの視点から論じ分析できるが、本講義はミクロの財政分析を主題とする。自治体の財政分析は行政評価の要請とも相まって企業財務分析と類似の方向へと進んでいる。しかし自治体のバランスシートは、それをどう理解しその情報をどう活用する

のか、行政、財政、政治面で十分に論じられていないところがある。先行する財政分析手法をその出発点から捉え直し、欧米で実践されている財政分析を参考にしながら、より有用な自治体財政分析の方策を研究する。

政策評価研究

近年行政評価が重視されるようになった背景と必要性と共に、行政評価の中でも最も重要な役割を持つ政策評価に関して、その基本的な狙いと考え方、具体的な仕組みと手法、導入の実務と課題について講ずる。政策評価のしくみは、成果志向に基づく新しい公共経営に不可欠なものであり、従来の資源志向型の行政運営システムとは基本的に性格の異なる新しい

公共経営システムのあり方を理解する必要がある。また近年の政策評価の考え方を学ぶためには、単に評価の手法だけではなく、成果志向の公共経営のあり方全般についての考え方、特にその基本となる「成果志向の政策形成のあり方」について理解することが必要となる。

社会的企業論

社会的企業は、協同組合、市民事業組織、ボランティア事業組織などの非営利事業組織がコミュニティ（地域社会）のニーズを満たすために行う事業体をいう。換言すれば、社会的企業は、「コミュニティの質」の向上を目指す社会的目的と事業経営とが整合性をもって展開されることになる。社会的企業はまた、事業体であることから、市場にアクセスする能力ももたなければならぬ。

社会的企業はまた、一般に、雇用の創出や安定した仕事のために労働市場にアクセスし、ケア・サービス、教育サービスの供給、それに職業訓練の機会を提供する機能を有する。講義では、社会的企業の実例を示しながら、その理論を明らかにする。

法律技術科目群(D群)

行財政運営の根拠となる法律についての知識を修得し、ガバナンスの観点から望まれる法律技術のあり方と運営について考えます。憲法・行政法についての専門的な知識を習得すると共に、政策法務や自治立法についての技術についても研究します。

- 憲法研究
- 行政法研究Ⅰ
- 行政法研究Ⅱ
- 自治体法研究
- 自治体政策法務研究
- 自治体審査法務研究
- 自治体条例研究

行政法研究Ⅰ

行政法総論を主に講ずる。行政法総論は、誰が行政を行うか(行政主体論)、行政はどのように行われるか(行政作用法論)から構成される。後者は、行政立法・行政調査・行政手続・行政行為・行政強制を論ずる。本講義では、行政法が民法と同じ規範的構成からなるものであることを明らかにし、中

でも「法律行為」に比肩される「行政行為」の重要性を示す。また、行政行為と行政上の契約・行政指導の規範的違いと行政実務上の意義を示す。演習問題によって受講生の理解を試しながら講義を行う。

自治体法研究

地方自治法及び地方公務員法のあらましを講ずる。地方自治法については、自治体の組織(長とその他の執行機関、長・議会の関係)を論じたあと、自治体の権限、税財源の不備を明らかにし、今次地方分権改革の背景とその成果・限界を論ずる。さらに、条例、規則制定権の範囲を論じ、住民自治に関わる直接請求・住民訴訟の意義を明らかにする。この後者に関連して、

ほかにも情報公開・個人情報保護、外部監査制度、環境アセスメント法制など、住民の自治体行政に対する参加と監視のシステムを幅広く示す。地方公務員法については、労働法との対比の中で、その独自性を明らかにするとともに、不利益処分判例を中心に、裁量論の観点から公務員の権利を論ずる。

自治体政策法務研究

政策法務とは、優れて“自治体”固有の法務のあり方を示すものであることを明らかにし、それが政策目的を規範的に実現するための法解釈技法であることを講ずる。政策法務は、いつ(60年代末から)、誰によって(自治体によって)、どのような行政分野で(公害・環境保全、消費者、福祉行政

分野で)、誰のために(住民のために)、登場してきたのかを紹介し、それが、法(条例)をつくる局面で、法を適用する局面で、さらに自治体が訴え・訴えられる局面で問題とされる自主解釈法務であることを示す。

開発政策・経済科目群(E群)

- Macro Economics
- Growth Theory and Developing Countries
- Quantitative Analysis of Economic Policy
- International Economics and Finance
- Economic Cooperation
- Politics and Economics in East Asia
- Economic Development
- Micro Economics
- Planning for Macroeconomic Policy
- Fiscal Policy and Development
- International Investment
- Government and Politics in Middle East and Africa
- Politics and Development
- Japanese Economy in International Environment

環境・コミュニティ政策科目群(F群)

- Environmental Policy
- International Law of Environment
- Resource Management
- Community Policy and Management
- Community Development and Industrialization
- Social Development
- Crisis Management
- Crisis and Contingency Management
- Disaster Recovery and Rehabilitation
- Environment and Economics
- Urban Management and Environment
- Environmental Assessment
- Regional Planning
- Human Resource Management
- NGO/NPO Study
- Crisis Management and Public Administration
- Crisis Management and Leadership
- Risk Management

政策分野研究(G群)

公共政策の具体的な事例について、政策分野毎にテーマを設定し、ガバナンスの諸相を研究します。

- 政策研究Ⅰ(社会保障・教育政策)
- 政策研究Ⅱ(都市システム)
- 政策研究Ⅲ(市民参加・情報政策)
- 政策研究Ⅳ(国際政策と国際化)
- 政策研究Ⅴ(議会政策)
- 政策研究Ⅵ(財政政策)
- 政策研究(地域経済政策)
- 政策研究(危機管理政策)
- 政策研究(政策法務・自治体経営)
- 政策研究(環境・社会システム)

政策研究Ⅰ(社会保障・教育政策)

- I-A 高齢社会と福祉・医療
- I-B 福祉改革と自治体の役割転換
- I-C こどもと福祉

政策研究Ⅵ(財政政策)

- Ⅵ-A 予算
- Ⅵ-B 税制と地方財源
- Ⅵ-C 予算実務研究
- Ⅵ-D 地方財政実務

政策研究Ⅱ(都市システム)

- Ⅱ-A 大都市圏政策の国際比較
- Ⅱ-B 都市計画とまちづくり
- Ⅱ-C 対立と調整のシステム
- Ⅱ-D 政策コーディネーション
- Ⅱ-E 地方分権の制度と政策

政策研究Ⅶ(地域経済政策)

- Ⅶ-A 地域おこし
- Ⅶ-B 地域開発論
- Ⅶ-C 地域整備と事業化
- Ⅶ-D 企業市民とグローバリゼーション
- Ⅶ-E 社会起業活動
- Ⅶ-F 消費者政策
- Ⅶ-G 地域共創と社会づくり

政策研究Ⅲ(市民参加・情報政策)

- Ⅲ-A NPOと行政の協働
- Ⅲ-B 自治体の情報・メディア戦略
- Ⅲ-C e-ガバメント
- Ⅲ-D コミュニティと住民合意形成
- Ⅲ-E コミュニティ政策論

政策研究Ⅷ(危機管理政策)

- Ⅷ-A 災害と危機管理
- Ⅷ-B 危機管理とデモクラシー
- Ⅷ-C 市町村行政と危機管理
- Ⅷ-D 危機管理とガバナンス
- Ⅷ-E 都市災害論
- Ⅷ-F 都市防災論

政策研究Ⅳ(国際政策と国際化)

- Ⅳ-A 日本の国際競争力
- Ⅳ-B 自治体の国際化と国際交流・協力

政策研究Ⅸ(政策法務・自治体経営)

- Ⅸ-A 自治体賠償法
- Ⅸ-B 法律制定の制度とシステム
- Ⅸ-C 行政組織と人事管理
- Ⅸ-D 第3セクター
- Ⅸ-E 自治体政策訟務
- Ⅸ-F 公務員制度の運営管理と法務

政策研究Ⅴ(議会政策)

- V-A 議会運営の手法と政策形成
- V-B 政治腐敗と政治倫理
- V-C 選挙と世論
- V-D 市町村議会の役割

政策研究Ⅹ(環境・社会システム)

- X-A 地理情報システム
- X-B 環境政策とコミュニティ
- X-C 地域景観と文化—景観形成の基層

特別・特殊研究(H群)

レポート作成やプレゼンテーションなど、ガバナンスを視野に入れた公共政策を実施するための研究方法や技術を習得していきます。

- 課題設定演習
- レポート作成演習
- プレゼンテーション演習
- 立法演習
- 社会調査法
- 情報処理
- 海外事例研究

課題設定演習

(指導教員により内容は異なります)

演習では、受講生にガバナンスや市民社会、さらにはニュー・パブリック・マネジメントをはじめとする理論的テーマや、組織、人事、権限など実務的な問題のなかから課題を設定させる。選択した課題を理論や歴史、あるいは、政策などの視点から継続して調査し研究をつづける。受講生に

は、高齢者福祉やまちづくり、あるいは幼保一元化や農地転用など、具体的な政策を基盤としながら、ガバナンスや市民社会などの抽象的なテーマを考察していくことを奨励する。第1次資料の読み方や第2次資料の使い方などもこの演習が重視する課題になる。

レポート作成演習

(指導教員により内容は異なります)

レポートを書くことを主題とするこの演習は、「書くように話し、話すように書く」を授業の基本としている。レポートを書くという作業は、一見、簡単なように思える。ところが、事実を明確に簡潔に伝えることには、それなりのテクニックが必要である。残念であるが、日本の大学では、これまであまり文章を書くということに重点を置いてこなかった。そのために、誤字脱字はともかく、普通の手紙文すら問題を抱える学生が増える傾向

にある。この演習では、文章を書くということにアクセントをおくため、毎週、課題が設定される。受講生は特定の課題に関して、1,200字を目安に議論をまとめる努力をしなければならない。当然、書くことにはデータの収集も必要とされるし、調査も欠かせなくなる。散文や評論とは異なる、客観的なレポートを作成する技術を習得することが、この演習の大きな目的である。

[参考]2011年度 時間割表

前期					
曜日	6限 18:55~20:25		7限 20:30~22:00		
月	科目	担当者	科目	担当者	
月	★政策創造研究(*3)	青山	★政策研究II-B(都市計画とまちづくり)	青山	
	★政策研究VII-H(消費者政策)	樋口			
火	★憲法研究	江島	★税制研究	兼村	
	★政策研究VII-G(都市災害論)	中林	★自治体産業政策研究	森下	
水	★政策研究II-B(自治体の情報・メディア戦略)	小池	★政策研究IX-A(自治体賠償法)	村上	
	★政策研究II-B(自治体の情報・メディア戦略)	小池			
木	★社会開発論研究	源	★政策研究IV-B(自治体の国際化と国際交流・協力)	山下	
	★行政学研究	波田	★政策研究I-A(高齢社会と福祉・医療)	長谷	
金	★会計研究	兼村	★政策研究X-B(環境政策とコミュニティ)	原田	
	★政策研究V-D(企業市民とグローバルイノベーション)	雨宮	★地方自治論研究	牛山	

★の付いた科目はリモートラーニングを予定している科目です。
*の付いた科目は別途集中授業があります。

後期					
曜日	6限 18:55~20:25		7限 20:30~22:00		
月	科目	担当者	科目	担当者	
月	★自治体経営研究(*1)	青山	★政策研究V-A(議会運営の手法と政策形成)	青山	
	★国際関係論研究	笹岡	★政策研究VII-C(市町村行政と危機管理)	木幡	
火	★財政研究	兼村	★公務員研究	山下	
	★政策研究VII-C(地域整備と事業化)	丹野	★政策研究VII-A(地域おこし)	三浦	
水	★政策研究VII-H(都市防災論)	中林	★政策研究I-B(福祉改革と自治体の役割転換)	長谷	
	★国際開発研究	堀金	★公債・資金研究	山下	
木	★政策研究II-A(大都市圏政策の国際比較)	早田			
	★政策研究II-D(政策コーディネーション)	成田			
金	★地域経済政策研究	伊藤	★国際協力研究	源	
	★経済学研究	小林	★レポート作成演習	伊藤	

曜日	1限 9:00~10:30		2限 10:40~12:10		3限 13:00~14:30	
土	科目	担当者	科目	担当者	科目	担当者
土			★行政法研究1	村上	★政府間財政関係研究	兼村
			★自治体審査法務研究	小澤	★政策研究A(喫煙と健康増進)(*4)	青山
土			★行政学研究1	笠	★NGO・NPO研究	長畑
土			★行政法研究2	村上	★公共経営研究(*6)	北大路
			★公共政策研究	笠	★政策研究II-G(国際関係の理論と法)	猪野

(*6) 公共経営研究: 5/7より初回を開講するため、いずれかの土曜日6限に補講を行う。

曜日	1限 9:00~10:30		2限 10:40~12:10		3限 13:00~14:30	
土	科目	担当者	科目	担当者	科目	担当者
土			★国際機構研究	則武	★政策研究I-C(対立と調停のメカニズム)	青山
			★自治体法務研究	村上	★政策研究X-F(自治体政策監査)	鈴木
土						
土			★自治体条例研究	村上	★政策評価研究	北大路
			★行政学研究2	笠	★政策研究I-D(社会保障の制度と政策)	福島

集中講義

前期集中講義	4/23(土)、4/30(土)5限の他、4/24(日)、5/1(日)の二日間	5/8(日)3-6限、6/5(日)3-6限、6/12(日)3-7限	5/8(日)2-5限、5/15(日)2-5限、5/22(日)2-6限	5/15(日)、6/19(日)、7/17(日)	
科目	担当者	科目	担当者	科目	担当者
自治体政策法務研究(*1)	村上	政策研究VI-A(予算)	池宮城	立法演習	村上
政策研究I-C(子ども福祉)	熊井	政策研究VI-B(税制と地方財源)	兼村	都市政策研究	早田
6/19(日)2-5限、6/26(日)2-5限、7/3(日)2-6限		6/19(日)、6/26(日)、7/3(日)の3日間		7/4(月)6-7限、7/26(火)校外学習、8/28(日)3-4限、10/24(月)6-7限	
自治体財政研究	兼村	政策研究II-A(NPOと行政の協働)	長畑	政策研究II-E(地方分権の制度と政策)	松沢

後期集中講義	10/2(日)、11/5(土)、12/4(日) 時限未定	10/9(日)及び10/10(祝)に集中授業あり	10/23(土)(3-6限:311A)、10/30(日)(2-6限)、11/13(日)(3-6限)		
科目	担当者	科目	担当者	科目	担当者
計画行政研究	北大路	自治体経営研究(*1)	青山	政策研究VII-B(地域開発論)	吉村
12/18(日)2-5限、12/23(祝)2-5限、1/9(祝)2-6限		1/8(日)、1/15(日)、1/22(土) 時限未定	1/28(土)、2/4(土)、2/5(日) 時限未定		
国際比較財政研究	兼村	政策研究IX-C(行政組織と人事管理)	北大路	比較外交政策研究	青木
7/4(月)6-7限、7/26(火)校外学習、8/28(日)3-4限、10/24(月)6-7限					
政策研究II-E(地方分権の制度と政策)	松沢				

夏期集中講義	8/3(水)、8/4(木)、8/5(金)の3日間(時限未定)	8/20(土)2-4限、8/27(土)2-4限、9/3(土)2-4限、9/17(土)2-5限	8/5(金)、8/6(土)、8/7(月)集中授業		
科目	担当者	科目	担当者	科目	担当者
政策研究II-C(E-ガバナンス)	平本	政府間関係論研究	笠	政策研究IX-E(第三セクター)	出井
8/20(土)2-5限、8/27(土)2-5限、9/3(土)2-6限					
自治体税制研究	中野				

英語コースの時間割について、詳細は英語版ガイドブックを参照してください。

公務員試験合格に向けた対策について

ガバナンス研究科に入学を希望される方のなかには、国家公務員や地方公務員になることを考えている方もおられます。公務員試験は年々難度が高くなっており、合格を勝ち取るには、独学で準備するだけでは限界があります。

ガバナンス研究科では、割引料金で専門学校と提携して「明治大学ガバナンス研究科用地方上級・国家Ⅱ種主要科目コース」を受講することが可能です。2年生以降は、レベルに応じて学内の明治大学行政研究所が提供するサービスを利用することができます。これに加えて、研究科にて独自に論文及び面接指導を行っています。

地方上級・国家Ⅱ種主要科目コースに含まれる講座(2011年度実績)

- オリエンテーション
- 基本講座
- 時事対策
- 面接指導講座
- 論文対策
- 憲法・行政法・民法・ミクロ経済学・マクロ経済学・
- 専門記述対策
- 官庁訪問対策講座
- オール模試
- 財政学・経済政策・数的処理・文章理解・行政学
- 法律系・政治系・経済系
- 模擬面接講座

これらの講座は、通学、DVD、ダウンロードの3つの方法のいずれかを使って受講します。

※明治大学行政研究所に入る場合には、入室費(5,000円)が必要です。国家Ⅰ種試験対策講座受講者には別途、講座費用がかかります。

詳細については、専門職大学院事務室(ガバナンス研究科担当)電話 03-3296-2397 までお問い合わせください。

専任教員



市川 宏雄
Hiroo Ichikawa

研究科長
専任教授

わが国は、地震・津波の自然災害と原発事故による人為災害との複合型東日本大震災での被災からの復興に立ち向かっています。すでに戦後の成功体験が通用しないことを、多くの人が認識し始め、これからの日本の行く末を模索しているなかでの出来事でした。価値観の多様化、成熟化の進む社会、地球規模での環境問題などに加えて危機管理が大きな課題となりました。これからの時代、政策する能力をもたない個人は、公共社会という大海に羅針盤なく船出するに等しいといえます。未来を生きる「ガバナンス」という羅針盤とともに、皆さんと一緒に航海にでるのが私たちの使命です。

経歴 東京都に生まれる(1947年)。早稲田大学理工学部(建築学科)、同大学院修了後、カナダ政府留学生としてウォータールー大学大学院博士課程(都市地域計画)修了(Ph.D.)。(財)国際開発センター、富士総合研究所等を経て、明治大学政治経済学部教授(都市政策)。現在、明治大学専門職大学院長ならびにガバナンス研究科長。先進国の大都市圏の都市問題の分析をする一方、イラク、ブラジル、中国など途上国の開発計画等に長期間従事。国内では、政府、自治体など多くの政策委員長・委員のほか、NPO日本の未来をつくる会副理事長、NPO新しい都心を考える会理事、日本テレワーク学会会長等を務める。

著書 著書に『文化としての都市空間』、『しなやかな都市 東京』、『グローバルフロント東京』(編著)、『日本の未来をつくる』(共著)、『首都圏自治体の攻防』(編著)、『成熟都市 東京のゆくえ』(編著)、『東京都を読む事典』(編著)、『「NO」首都移転』、『東京はこう変わる』(共著)、『世界都市の成長と基盤整備 - ニューヨーク・ロンドン・パリ』(共編著)、論文に『首都圏計画の宿命と現実』、『情報化と都市空間の変貌』等。

担当科目 ●都市政策研究 ●政策研究Ⅱ-A 大都市圏政策の国際比較 ●課題設定演習 ●レポート作成演習 ●Urban Policy 1・2 ●Research Paper 1・2 ●Research Method 1・2



青山 侑
Yasushi Aoyama

専任教授

36年間、都庁で仕事をしている過程で、異分野の人が横断的に政策を議論する場が必要だと切実に感じていました。制度を語る場はあるのです。しかし、たとえば駅前開発、商店街の活性化、地域福祉の充実、環境管理など具体的な課題について、総合的に議論する場がないのです。首長、議員、職員、ビジネスマンそして学者や学生が地域を越え職種を越えて研究し、政策の創造発展に役立つ梁山泊を形成できればと思っています。

経歴 中央大学法学部法律学科を1967年に卒業、都庁に入る。経済局・目黒区・政策室・衛生局・都市計画局・生活文化局等を経て、高齢福祉部長、計画部長、政策報道室理事等を歴任。副知事を4年(財政・都市構造・危機管理・防災等を担当)務めて2003年退職。専門は自治体政策・都市政策・危機管理・日本史人物伝。2008年—09年にコロンビア大学で都市政策の比較研究。

著書 『自治体の政策創造研究』(三省堂)、『小説後藤新平』(学陽書房)、『ロンドンプラン』(監修、都市出版)、『痛恨の江戸東京史』(祥伝社)、『石原都政副知事ノート』(平凡社)、『行政マンの新戦略』(ぎょうせい)、『首都圏計画地図』、『東京都市論』(かんき出版)等。現在、『自治体法務研究』(ぎょうせい)に『随想』、『都政研究』(都政研究社)に『世界の街角から東京を考える』を連載中。ブックレットシリーズ『都市政策』(都市出版)を発行中。

担当科目 ●政策創造研究 ●自治体経営研究 ●政策研究Ⅱ-B 都市計画とまちづくり ●政策研究Ⅱ-C 対立と調整のシステム ●政策研究Ⅴ-A 議会運営の手法と政策形成 ●政策研究Ⅶ-A 災害と危機管理 ●課題設定演習 ●レポート作成演習 ●Spatial Planning ●Research Paper 1・2 ●Research Method 1・2 ●Policy Studies XI-B Introducing Spatial Planning in Tokyo

専任教員



北大路 信郷

Nobusato Kitaoji

専任教授

成果志向の公共経営を進めるために、多くの自治体や政府機関の中で改革の提案、仕組み作り、経営の実践などに携わってきましたが、このような取り組みの中心課題は常に人材育成です。どのような画期的な経営システムでも、その担い手が現れなければ価値がありません。特に重要なのは、地域におけるガバナンスの中で大きな役割を持つ地方議員、行政職員、公共経営のパートナーとなる民間の専門家など、政策に直接的影響力をもつアクターの質的向上です。本研究科からそのような優れた担い手が続々と輩出されるよう、微力を傾注したいと思います。

経歴 国際基督教大学卒、同大学大学院行政学研究科修了後、4年間フィリピン共和国アテネオ・デ・マニラ大学で客員講師。帰国後、自治省関係の研究機関、地方自治研究資料センター研究員。1988年、静岡県立大学経営情報学部助教授を経て同大学教授、大学院経営情報研究科教授。静岡県の行政専門アドバイザーとして経営システム導入を担当。総務省政策評価有識者会議委員、国土交通省道路行政マネジメント研究会委員など、国・地方の行政体制整備関係の公職に就いている。

著書 「地方における政策評価—政策マネジメントの質向上のための課題」2008年、「自治体における品質経営実現のためのマネジメント・システム」2008年、「改善改革運動—PDCAの見える化」2009年、「指定管理者制度活用の課題—行政サービスの委任・調達戦略の必要—」2010年。

担当科目

- 公共経営研究 ●政策評価研究 ●計画行政研究 ●政策研究Ⅹ—C 行政組織と人事管理
- 課題設定演習 ●レポート作成演習 ●Total Quality Management in Public Sector
- Policy Studies XI—C Introducing TQM to Public Sector
- Research Paper 1・2 ●Research Method 1・2



村上 順

Jun Murakami

専任教授

明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科は、「公共政策学」の成果を踏まえて、「日本における市民社会の質」の改善を図ろうとするものです。私は、これまで長くあちこちの自治体で職員研修をしてきましたが、一方的に話す講義では内容的にも時間的にも限界がありました。研修講義にあきたらず、政策法務と自治体法学に関心を持つ自治体議員・自治体職員、NPO・NGO職員等を歓迎します。

経歴 早稲田大学法学部卒業後(1970年)、東京都立大学大学院に入学し行政法を専攻。修了後、神奈川大学法学部専任講師、助教授を経て教授。この間、法学博士(東京都立大学)号取得。首都圏の自治体において、行政法・地方自治法研修を行っており、各種審議会委員をも務めてきました。

著書 『近代行政裁判制度の研究／フランス行政法の形成時代 1789～1849』(成文堂、1985年)、『フランス行政法学史』(共著、岩波書店、1995年)、『日本の地方分権』(弘文堂、2003年)、『政策法務の法常識』(『分権時代の地方自治』、三省堂、2007年)、『政策法務の時代と自治体法学』(勤草書房、2010年)。その他「条例による財産権の制限／奈良県ため池条例判決」(ガバナンス研究 6号)の論文があります。

担当科目

- 行政法研究Ⅰ ●行政法研究Ⅱ ●自治体法研究 ●自治体政策法務研究 ●自治体条例研究
- 立法演習 ●政策研究Ⅹ—A 自治体賠償法 ●課題設定演習 ●レポート作成演習

山下 茂

Shigeru Yamashita

専任教授



ガバナンスの時代に公共活動を担うべき人材には、学識に裏打ちされた専門能力や視野の広さに加えて、生き生きとした情報交換、表現や説得の能力など、人間としての魅力を醸し出す資質、知恵や見識が求められます。私は国、地方、海外で公務に従事し、NPOなど公共的な活動にも関わってきました。政治や行政に携わる人々、市民グループや企業家、研究者やマスコミ関係者など、いろいろな人々と共に学び実践してきた長年の経験を活かして、「公共」への志あふれる皆さんの研鑽を支援します。

経歴 東法学部 1971 年卒。自治省入省。政府派遣で英国留学。ケント大学大学院で修士（地方自治専攻）、バーミンガム大学地方自治研究所名誉研究フェロー。自治省では、大臣官房や財政局の課長（地域政策、公営企業、国会関係等）、消防大学校長など、また地方自治体では、広島、長野、岡山の各県、広島市財政局長、栃木県総務部長、和歌山県副知事などを歴任。国、県、都市という各レベルでの幅広く多彩な行政経験、さらに、(財)自治体国際化協会のパリ事務所長を経て教授就任。地方6団体設立の新地方分権構想検討委員会委員などを務めている。

著書 著書「体系比較地方自治」「地域財政」「地域づくりトラストのすすめ」「フランスの選挙」ほか、論文「英国の地方自治」「国際比較で見る分権と自治の動向」「都道府県は小さいか?」「地方の視座から - 東京はミツグ君か?」「南欧3ヵ国の地方制度に学ぶ」「制度ならば変えられる」「通俗<公平>論」など。「新カンタベリー物語り」「やまさか爺のフランス回想録」など筆名での随筆も豊富。

担当科目

- 国際比較行政演習 ●公債・資金研究 ●公務員研究 ●政策研究IV-B 自治体の国際化と国際交流・協力
- 課題設定演習 ●レポート作成演習 ●海外事例研究 ●Comparative Local Government
- Policy Study VIII Education for Crisis Contingency Management
- Policy Study IX-D Local Government in Japan
- Policy Study XI-A Human Resources Development in Local Government
- Research Paper 1・2 ●Research Method 1・2

兼村 高文

Takafumi Kanemura

専任教授



政府がガバメントからガバナンスへと変貌してきて久しいが、官民協働のガバナンスで官と民がそれぞれどのような役割を担うべきかは必ずしも見解が一致していない。市民参加のガバナンスはだれもが論ずるが、市民の関与をどこまでどうするかは官と民あるいは首長と議会でも意見が異なる。今後、ガバナンスの政府をどう形成するのか、主として財政の視点から学び、議論し、実践していきましょう。

経歴 専修大学大学院博士後期課程単位取得後、明海大学講師、助教授、教授を経て現職。大学での教育研究活動のほか、自治体財政分析と市民参加予算などをテーマに自治体で実地調査を手がけたり研究活動を行っている。国際公会計学会常務理事、日本財政学会理事、日本地方自治研究学会常任理事など務める。

著書 『公会計講義』（共編著、税務経理協会、2010年）、『自治体財政はわかり』（学陽書房、2009年）、『すぐわかる自治体財政』（共著、イマジン出版、2008年）、『ガバナンスと行財政システム改革』（税務経理協会、2004年）など。

担当科目

- 政府間財政関係研究 ●国際比較財政研究 ●財政研究 ●自治体財政研究 ●公会計研究
- 税制研究 ●政策研究VI-B 税制と地方財源 ●課題設定演習 ●レポート作成演習
- Public Finance ●Policy Studies XI-D Tax Policy and Tax Administration
- Research Paper 1・2 ●Research Method 1・2

笠 京子

Kyoko Ryu

専任教授



公共とは何か。政府は公共の領域で、どのような役割をどのような形で担うべきか。公共と政府とがほぼ同義語であった時代には考えられなかった問いが生まれています。政府と市場、政府と市民、政治と行政、中央政府と地方政府には、どのような関係が望ましいのでしょうか。アングロサクソン諸国で生まれたNPMはどこまで日本に適合するのでしょうか。そもそも日本の政府はどのように機能しているのでしょうか。パズルはたくさんあります。一緒に解いていきましょう。

経 歴 京都大学大学院法学研究科博士課程を1988年に中退、同年香川大学法学部助手。1995年より2年間、ブリティッシュ・カウンシル・フェローとして英国ストラスクライド大学政府学部大学院でNPM改革を研究する。香川大学法学部教授を経て、本研究科教授に就任。2009年、英国ケンブリッジ大学にて在外研究。

著 書 著書に『講座行政学第4巻 政策と管理』第3章、「省庁の外郭団体、業界団体、諮問機関」有斐閣、『変化をどう説明するか：行政編』第3部、「中央行政組織改革の研究—英日比較「制度の逆説」—」木鐸社、『テキストブック地方自治』第二章「各国の地方自治」東洋経済、『日本政治変動の30年』第8章「日本の官僚制—日本型からウェストミンスター型へ—」東洋経済、論文に「NPM とは何か—執政部、市場、市民による民主的行政統制—」香川法学、「歴史的新制度論と行政改革」季刊行政管理研究、「ガバナンスの時代における中央と地方関係」季刊行政管理研究。

担当科目 ●公共政策研究 ●行政学研究 1・2 ●政府間関係論研究 ●課題設定演習
●レポート作成演習 ●Governance 1・2 ●Research Paper 1・2
●Research Method 1・2

源 由理子

Yuriko Minamoto

専任教授



これまで国際開発援助の仕事に長期間従事してきました。その中で感じたことは、開発途上国における貧困、紛争などの諸問題の要因は、グローバル化の時代において私たちの生活と決して無関係ではなく、国を超えた公共の倫理や利益を考えていかなければならないのではということです。グローバルな視点から公共のあり方について問いかけることは、ローカルな私たち個々の立ち位置を再検討することにつながるの期待を込めて、このチャレンジングなテーマを皆さんと一緒に考えていきたいと思えます。

経 歴 国際基督教大学卒。アメリカ国際経営大学院修士課程修了。東京工業大学大学院社会理工学研究科博士後期課程（人間行動システム専攻）修了、博士（学術）。国際協力事業団（現国際協力機構、JICA）、（財）国際開発高等教育機構（FASID）勤務を経て国際開発分野におけるコンサルティング業務に従事。その間、JICA・世界銀行・NGO等におけるマネジメント及び評価制度・手法の研究開発や、アジア・アフリカ各国における社会開発・コミュニティ開発プログラムの計画・立案、評価調査を数多く手がける。

著 書 『評価論を学ぶ人のために』（共著、日本思想社）、『援助と社会の固有要因』（共著、アジア経済研究所）、『発展途上国の社会開発ハンドブック』（共著、社団法人海外コンサルティング企業協会）、『国際協カプロジェクト評価』（共著、国際開発ジャーナル社）、『PCM 手法の理論と活用』（共著、FASID）、等。

担当科目 ●国際協力研究 ●社会開発論研究 ●政策研究Ⅲ—D コミュニティと住民合意形成
●課題設定演習 ●レポート作成演習 ●Program Evaluation
●Policy study XI —E Community Participation in Policy Formulation
●Research Paper 1・2 ●Research Method 1・2

専任教員



笹岡 雄一

Yuichi Sasaoka

専任教員

グローバル・ガバナンスとローカル・ガバナンス、そしてその両者の繋がりとしての公共空間の形成を研究対象としています。開発途上国に関しては、ガバナンスが開発と安全保障にどのように関わっているのか、関わり得るのかについて国際関係論の視点から分析することに関心があります。30年間、国際開発・協力の実務に携わりながら研究と教育を続けてきました。主にアフリカ地域を研究してきましたが、アジアなど他の地域にも関心をもっています。

経歴 中央大学法学部(政治学科)、ハーバード大学ケネディスクール修士(行政学)、早稲田大学社会科学部研究科博士後期単位取得、博士(学術)。1981年より2011年まで国際協力機構(JICA)勤務。その間、ウガンダ財務計画省アドバイザー、国際協力専門員(客員)、在タンザニア企画調査員、研究所上席研究員などで開発実務および研究に携わる。また、東京外国語大学客員教授、政策研究大学院大学教授、TICAD 市民社会フォーラム(TCSF)副代表などを務めた。

著書 「日本の新しい開発援助を求めて」(共編著、FASID)、「アフリカから学ぶ」(共編著、有斐閣)、「分権化と紛争予防-東アフリカにおける分権化の位相」(国際政治、近刊)、「Does Universal Primary Education Weaken Decentralization?-Participation and Accountability Framework in East Africa」(共著、Compare)、「Politics of Fiscal Decentralization in Kenya」(Regional Development Dialogue, UNCRD)

担当科目 ●国際関係論研究 ●課題設定演習 ●レポート作成演習 ●International Relations 1・2 ●Comparative Foreign Policy 1 ●Government and Politics in Middle East and Africa 1・2 ●Research Paper 1・2 ●Research Method 1・2



長畑 誠

Makoto Nagahata

専任教員

東日本大震災をきっかけに、私たちの社会をとりまく様々な「関係」のあり方が問い直されていると感じます。自然と人間の関係、地域コミュニティ内の人間関係、農山漁村と都市との関係、中央と地方との関係、そして公的組織と民間非営利団体との協働関係。行き詰まった社会の関係性を変革する鍵は、様々な草の根の現場で試行錯誤する人々の中から生まれるのではないのでしょうか。日本や途上国の地域社会でいま何が起きているのか、具体的な現場の状況を読み解きながら、新しい共生社会へ向けた非営利セクターのあり方や協働の姿を皆さんとともに考えたいと思います。

経歴 東京大学法学部卒、上智大学大学院修士課程修了。在学中からNGOの活動に関わり、卒業後、特定非営利活動法人シャプラニールの職員として活動。その後、国際協力NGOセンター調査研究員を経て、2004年に仲間とともにNPOを設立(一般社団法人あいあいネット)、同会専務理事。住民主体の地域づくりやコミュニティ・ファシリテーションをテーマに、日本国内の地域やインドネシア、ベトナム等で活動。JICA(国際協力機構)の研修員受入事業のコースリーダーや技術協力プロジェクトの短期専門家も務めている。特定非営利活動法人ソムニード理事、同アジアコミュニティセンター21理事。

著書 『進化する国際協力NPO』(共著、明石書店)、『バングラデシュを知るための60章』(共著、明石書店)、『マイクロファイナンス読本』(共著、明石書店)、『NGO最前線』(共著、柏書房)等。

担当科目 ●NGO/NPO研究 ●政策研究Ⅲ-A(NPOと行政の協働) ●課題設定演習 ●レポート作成演習 ●NGO/NPO Study 1・2 ●Human Resource Management ●Research Paper 1・2 ●Research Method 1・2

特任講師

佐々木 一如

Kazuyuki Sasaki

特任講師



国連経済社会理事会会議室の天井は、パイプやダクトがむき出しなデザインになっています。建築家は人々の生活を向上させる取り組みには「終わりが無い」ことを表そうとしたそうです。わが国を取り巻く状況を見ると、社会経済の成熟化やグローバル化などにより、既存の制度や手法では対応できない課題や状況が生じ、創造的な対策が求められています。ガバナンス研究科は、教員と院生が様々な視点から議論を行い、社会問題を解決するためのアイデアを創出しようとする知的ネットワークです。これからの社会運営に必要なとされる政策やシステムの立案・運営について、皆さんとともに議論をし、実践してゆきたいと考えています。

経 歴 | 国際基督教大学教養学部卒、明治大学大学院政治経済学研究科博士前期課程修了、明治大学大学院政治経済学研究科博士後期課程中途退学。財団法人日本都市センター研究室研究員、立教大学コミュニティ福祉学部兼任講師、明治大学研究・知財戦略機構社会科学研究所研究推進員などを経て現職。

著 書 | 『安全・安心を創出するための15の視点』(共著、東京法令出版、2009年)、『危機発生! そのとき地域はどう動くー市町村と住民の役割ー』(共著、第一法規、2008年)、『東アジアにおける公営企業改革』(共著、国際書院、2008年) 『The Self-Defense Forces Overseas: Japan's Lesson from the Indian Ocean Tsunami Assistance』(共著、2006年)など。

担当科目 | ●政策研究Ⅶ-B 危機管理とデモクラシー ●Crisis Management 1・2
●Crisis and Contingency Management ●Crisis Management and Leadership
●Research Paper 1・2 ●Research Method 1・2

ラッタ ロザリオ

Rosario Laratta

特任講師



Nowadays government officials and community leaders need much greater skills to manage the rapid changes and mounting pressures on communities. My lectures are designed to assist local, state and federal government officials build more effective, engaging roles with communities. The topics I cover during my courses include: ① the role of local government in community development - understanding how to implement strategies to better balance service delivery and community development; ② how local government can encourage community participation - developing "engaged governance" - enhanced policy, development, structural arrangements and organizational culture for government to better work with communities; ③ sustainable development - enhancing the role of local staff in maintaining agency engagement with communities; ④ community leadership and local government - building the skills of staff in community development; ⑤ incorporating community development into local government planning and action - adopting new forms of accountability and evaluation to better measure the contribution of government agency programs to community capacity.

経 歴 | Before his current appointment at Meiji University, he held a post as Visiting Scholar and Japan Society for the Promotion of Science Fellow at the University of Tokyo and a lectureship position at the International Christian University. He earned an MA and PhD in sociology from Warwick University (United Kingdom), an MA in public administration from Bocconi University (Italy) and a BA in economics and social sciences from Calabria University (Italy). He is the author of two books and more than thirty peer-reviewed papers on leading international journals such as the *Cambridge Journal of Social Policy and Society*, the *International Journal of Sociology and Social Policy*, the *International Journal of Social Welfare*, the *International Journal of Civil Society Law*, the *Public Management Review*, the *Taiwanese Journal of Social Welfare*, the *Japanese Journal of Social Economy*. He is a member of a number of academic associations on nonprofit organizations, social welfare and public administration in Italy, UK and Japan.

担当科目 | ●Community Policy and Management 1・2 ●Social Development 1・2 ●Research Paper 1・2
●Research Method 1・2

特任講師



シャドリナ エレナ
Elena Shadrina

特任准教授

Increasingly complex and interconnected changes in economic, social and ecological environment have facilitated a dramatic transition in the modes of governance. These transformations are characterized by a move from hierarchical control to network like interactions, from state-led steering to market oriented coordination and from strictly bound by legislation activity to voluntary cooperation. When the efficiency of traditional patterns of governance arrangements is being challenged, a search for the means to enhance the effectiveness and legitimacy of the emerging configurations of governance appears a timely task. Embedded in multi-cultural environment and interdisciplinary context of the Graduate School of Governance Studies, and enriched by the discussions with the experts in the area from the lecturers and attendees side, such an exploration promises to become an engaging undertaking.

経歴 After graduation from Khabarovsk State Academy of Economics and Law (Russia), she earned a degree of Candidate of Science in Economics in Russia. She lectured at Khabarovsk State Academy of Economics and Law and Far Eastern State Transport University and worked as a consultant at the Russian-American Center Educational Scientific Centre and for the regional governments in the Far East of Russia. She had simultaneously been involved in implementation of a number of research projects, two of which were supported by the Yeltsin-Hashimoto Youth Exchange Initiative and Japan Institute for International Affairs. She gained her PhD in Economics at Niigata University, Japan under Japanese Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (Monbukagakushyo) Fellowship. She was then invited by the Norwegian Institute for Defense Studies in Oslo for a one-year research project. Upon her return to Japan and before her affiliation with Meiji University Graduate School of Governance Studies she has been teaching macroeconomics at Temple University, Japan Campus.

担当科目 ●Macro Economics 1・2 ●Planning for Macroeconomic Policy ●Research Method 1・2
●Research Paper 1・2



ジョーンズ E. トマス
Thomas E. Jones

特任講師

Environmental issues are playing an ever greater role in 21st century politics, and their increasing ubiquity necessitates an interdisciplinary approach to policy-making. Yet even as clean technology and technological innovation pave the way for sustainability, the divide between 'developed' and 'developing' countries has widened. Pooling common knowledge from a global range of case studies, we will share information and strive for practical solutions to environmental issues in global governance.

経歴 After graduating from Sheffield University, he relocated to Japan to specialize in Forest Science, gaining a Masters from Shinshu University and a PhD from Tokyo University in 2010. He was then employed as a Researcher at a regional NPO, carrying out fieldwork for Matsumoto City in the Japan Alps. His research revolves around social science approaches to natural resource management, focusing particularly on national parks and other protected areas. he has published on themes related to nature-based tourism, place branding and regional revitalization. Jones is a member of The International Ecotourism Society, and has presented frequently at The Japanese Forest Economic Society and Japan Institute of Tourism Research.

担当科目 ●Environmental Policy 1・2 ●Environmental Assessment ●Research Paper 1・2
●Research Method 1・2

客員教授



藪田 仁一郎 Jinichiro Yabuta

一般財団法人 国際開発センター 顧問

1945年、京都府舞鶴市に生まれる。名古屋工業大学修士課程、名古屋大学博士課程にて都市計画・地域計画を履修し、1973年に名古屋大学工学博士を取得。1972年より、国際連合地域開発センター研究員として開発途上国の地域開発に関する研究・研修に従事。1977年からは、財団法人国際開発センターに勤務し、主任研究員、調査部長、研修部長、専務理事、理事長を経て現在に至る。その間、アジア、アフリカ、ラテンアメリカにわたる開発途上国27カ国にて援助政策、地域開発計画、都市計画、人的資源開発等の分野における調査研究事業に従事してきている。

著書 「Watershed Management for Regional Development of Jilin: Applying Japan's Experience to China's Needs」(共著、New Regional Development Paradigms, vol.4, Environmental Management, Poverty Reduction, and Sustainable Regional Development, Greenwood Press) 「Regional Cities Management: A Case in Thailand」(単著、IDCJ Working Paper Series No.49, International Development Center of Japan)

担当科目 ●Regional Planning 1・2 ●Community Development and Industrialization 1・2

特別招聘教授



近藤 茂夫 Shigeo Kondo

建設経済研究所理事長

「都市政策研究」及び「政策研究Ⅱ-A」で特別講義。建設省のキャリアとして、都市計画課長を皮切りに、建設・国土行政に関わる数々の要職を歴任。建設省都市局長、国土庁官房長、国土庁事務次官兼阪神淡路復興本部事務局長、元国土事務次官、元内閣広報官、元フィンランド特命全権大使などで、その優れた視点で業績を残している。1999年には、初の次官経験者の内閣広報官となり、小淵・森・小泉政権に仕え、2003～2006年にフィンランド特命全権大使を務めた。



阪田 雅裕 Masahiro Sakata

弁護士

「自治体条例研究」及び「自治体法研究」で特別講義(立法学)。大蔵省証券局を皮切りに、苫小牧・武蔵府中各税務署長、在ロスアンゼルス総領事館領事等を経て、内閣法制局参事官を5年間勤める。再び、大蔵省に戻り銀行局保険部保険第二・第一課長、国税庁直税部所得税課長・国税庁長官官房総務課長等を経て、大蔵省大臣官房参事官・官房審議官等を歴任後、内閣法制局において総務主幹・第三部長・第一部長・次長を経て内閣法制局長官となる。小泉内閣の総辞職に伴い退官し、現在は弁護士。



ロザヌ・ハガティ Rosanne Haggerty

コモングラウンド創設者・理事長

「政策研究Ⅱ」で特別講義。大学卒業後、ホームレス関連ボランティア団体や住宅関連の福祉施設で勤務したのち、1990年に老朽化したホテル「タイムズスクエアホテル」をホームレス自立支援施設として再生させた。その際、非営利団体コモングラウンドを設立し、政府や民間企業から資金を集めた。現在、コモングラウンドのスタッフは300名以上、年間予算45億円の規模となり、革新的な手法により多数の低所得者用住宅プロジェクトを全米各地で運営している。これらの事業は、ひとつの社会企業モデルとして世界的に評価されている。今日では自ら社会企業を創設・運営する傍ら、世界各地に社会企業を広める活動に従事している。

兼任講師・兼任講師陣

兼任講師陣

池宮城 秀正 Hidemasa Ikemiyagi

現職 | 明治大学政治経済学部教授
担当科目 | 政策研究Ⅵ-A

博士。専門は財政学、地方財政論。著書に「地域の発展と財政(八千代出版)」など。



井田 正道 Masamichi Ida

現職 | 明治大学政治経済学部教授
担当科目 | 政策研究Ⅴ-C 課題設定演習 レポート作成演習

早大商学部卒、明大大学院政治学修士。専門は計量政治学、政治行動論。著書に「日本政治の潮流」(北樹出版)など。



伊藤 正昭 Masaaki Ito

現職 | 明治大学政治経済学部教授
担当科目 | 地域経済政策研究

早大大学院経済学修士、明大大学院経済学博士。専門は経済政策(含経済事情)。著書に「新版 地域産業論(学文社)」など。中小企業庁、調布市委員会委員。



牛山 久仁彦 Kunihiko Ushiyama

現職 | 明治大学政治経済学部教授
担当科目 | 地方自治論研究 地域政治研究 課題設定演習 レポート作成演習

専門は行政学、地方自治論、地域政治論。著書に「分権時代の地方自治」(三省堂、編著)など。日本行政学会理事、相模原市政策アドバイザーなど。



江島 晶子 Akiko Ejima

現職 | 明治大学法科大学院教授
担当科目 | 憲法研究

博士(法学)[明治大学]。専門は、憲法、国際人権法。著書に「人権保障の新局面」(日本評論社)、「ヨーロッパ人権裁判所の判例」(信山社)等。



勝 悦子 Etsuko Katsu

現職 | 明治大学副学長 明治大学政治経済学部教授
担当科目 | Japanese Economy in International Environment 1・2

専門は国際金融・経済政策。財務省関税・外国為替等審議会委員、厚生労働省最低賃金審議会委員、著書に「国際金融理論(共著、有斐閣)」など。



小池 保夫 Yasuo Koike

現職 | 明治大学政治経済学部教授
担当科目 | 政策研究Ⅲ-B

幸手市・北本市などの情報公開審査会委員・審議会委員。(財)市町村アカデミー講師。(社)日本広報協会アドバイザー。越谷市行政経営審議会委員。



小西 徳應 Tokuou Konishi

現職 | 明治大学政治経済学部教授
担当科目 | プレゼンテーション演習

明大大学院博士後期課程退学。専門は日本政治史、政治学。著書に「首相列伝」(東京書籍)など。日本政治学会・日本選挙学会理事。明治大学行政研究所長。



小林 和司 Kazushi Kobayashi

現職 | 明治大学政治経済学部教授
担当科目 | 経済学研究

明大大学院博士後期課程退学。専門は計量経済学。著書に「計量経済学の基本」(世界書院)、「経済学の世界」(八千代出版(分担執筆)など。



大六野 耕作 Kosaku Dairokuno

現職 | 明治大学政治経済学部教授
担当科目 | Comparative Public Administration 1・2

明大大学院政治学博士単位修得退学。専門は比較政治論、国際関係論。著書に「比較政治学とデモクラシーの限界(共著、東信堂)」など。



瀧澤 忠徳 Tadanori Takizawa

現職 | 明治大学大学院政治経済研究科特任教授
担当科目 | 政策研究Ⅵ-D(地方財政実務)

東大法学部卒。専門は危機管理、地方財政。徳島県副知事、自治省消防庁次長等を歴任して現職。著書に「消防防災と危機管理」など。



中川 雄一郎 Yuichiro Nakagawa

現職 | 明治大学政治経済学部教授
担当科目 | 社会的企業論

明治大学大学院政経学研究科修士課程修了。経済学博士。日本協同組合学会元会長。著書「社会的企業とコミュニティの再生」(読書「ンチスンシップ」)など。



中林 一樹 Ituki Nakabayashi

現職 | 明治大学政治経済学研究科 特任教授
担当科目 | 政策研究Ⅶ-G(都市災害論) 政策研究Ⅶ-H(都市防災論)

東京都立大学工学研究科修了。工学博士。専門は都市防災論、災害復興論、都市計画論。文科省地震調査研究推進本部政策委員、東京都防災防衛審議会委員等多数。



兼任講師・兼任講師陣

ハウス、ジェームズ C House, James

現職 | 明治大学情報コミュニケーション学部 教授
担当科目 | Speech, Presentation and Performance
ロンドン大卒、ケンブリッジ大院修了(音声学)。英国内や日本でアナウンスや演劇に携わる。大学、高校生向け英語教材を多数著述、演劇を活用した英語習得が主な研究対象。



香川 彰男 Akio Kagawa

現職 | ポースウィン・LLC取締役社長、(株)オルタナレッジ特別顧問
担当科目 | International Economics and Finance
旧協和銀行国際資金室長、クレディスイス、東京支店長、慶応義塾大学経済学部卒業。外国為替、「金儲け、素人のやっていいこと、悪いこと」主婦の友社



堀金 由美 Yumi Horikane

現職 | 明治大学政治経済学部教授
担当科目 | 国際開発研究、Politics & Development 1・2
東大教養学部卒、Ph.D.(政治学：ケンブリッジ大学)。国際協力事業団(現国際協力機構)、東海大学教養学部国際学科非常勤講師などを経て2002年より現職。



亀山 卓二 Takuji Kameyama

現職 | 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 主任研究員
担当科目 | Economic Cooperation 1
早大法卒。ジョージワシントン法律大学院修士、ロンドン大学院(社会人類学)修士、国際協力事業団、日本アジア投資(株)を経て、1995年より現職。



森下 正 Tadashi Morishita

現職 | 明治大学政治経済学部教授
担当科目 | 自治体産業政策研究
明大大学院経済学博士。専門は中小企業論、地域産業論、工業政策。著書に「空洞化する都市型製造業集積の未来(同友館)」など。



川村 雅人 Masato Kawamura

現職 | (株)三菱総合研究所地域経営研究本部 研究主査・チーフプランナー
担当科目 | 政策研究VII-G (地域共創と社会づくり)
早大大学院修了(工学修士)。専門は、地域現場を起点とした地域・都市政策論、地域活性化論。著書に「市民型社会形成と地域づくり(共著)」など。



山本 昌弘 Masahiro Yamamoto

現職 | 明治大学商学部専任教授
担当科目 | International Investment
京大経済学修士、明大博士(商学)。レディング大講師、東北大助教授を歴任。国際ファイナンス、国際会計論を専攻。「戦略的投資決定の経営学」他。



木幡 浩 Hiroshi Kohata

現職 | 地方公共団体金融機構 経営企画部長
担当科目 | 市町村行政と危機管理
東大経卒。市町村の制度や経営、防災や感染症などの幅広い危機管理を総務省や消防庁、徳島市、香川県など国と現場で担当。著書に「災害と安全」など。



青木 一能 Kazuyoshi Aoki

現職 | 日本大学文学部教授
担当科目 | 比較外交政策研究
慶大大学院政治学博士。専門は国際関係論、現代アフリカ政治論。著書に「地球型社会の危機—グローバル化の断面図(芦書房)」など。



熊井 利廣 Toshihiro Kumai

現職 | 杏林大学保健学部准教授
担当科目 | 政策研究I—C
三鷹市役所(児童福祉課等)を経て現職。著書に「三鷹市の子ども家庭支援ネットワーク(共著、ミネルヴァ書房)」など。青梅市次世代育成支援地域協議会委員長。



雨宮 寛 Hiroshi Amemiya

現職 | 有限会社コーポレートシズンシップ代表取締役
担当科目 | 政策研究VII—D 政策研究VII—E
DWM アセット・マネジメント日本代表。NPO ハンズオン東京理事。コロンビア大学 MBA、CFA 協会認定アナリスト。



幸田 雅治 Masaharu Koda

現職 | 地方職員共済組合理事
担当科目 | 政策研究VII—D
東大法学部卒、内閣審議官、総務省行政課長等、専門は地方自治。著書に「政策法務の基礎知識(第一法規)」、「安全・安心の行政法学(ぎょうせい)」等。



天利 浩 Hiroshi Amari

現職 | 学習院大学経済学部、流通経済大学経済学部兼任講師
担当科目 | 公共経済研究
イェール大学修士(経済学)。専門は公共経済学、労働経済学。専門は日米の医薬品産業の規制と企業のソフトウェア戦略、失業率の時系列分析。



後藤 伸一 Shinichi Goto

現職 | ゴウ総合計画株式会社代表取締役
担当科目 | 政策研究X—C
建築家。早大大学院都市計画修了。故前川國男に師事し、美術館、劇場を多数設計。現在設計事務所を主宰し地域計画も手掛ける。千葉工大、東洋大講師。



砂金 祐年 Sachitoshi Isago

現職 | 常盤大学コミュニティ振興学部専任准教授
担当科目 | 社会調査法
明大大学院政治経済学研究科博士後期課程修了。博士(政治学)。専門は政治学。著書に「危機発生! そのとき地域はどう動く! (共著、第一法規)」など。



齊藤 麻人 Asato Saito

現職 | 立教大学・成蹊大学非常勤講師
担当科目 | Urban Policy 1、Urban Policy 2
立教大法卒。PhD(ロンドン大学)。元シンガポール国立大学専任講師。専門は世界都市における都市政策の比較研究、都市開発に関する政治経済学。



石井 宏宗 Hiromune Ishii

現職 | サンシン電気株式会社 代表取締役 C.E.O 信州大学非常勤講師
担当科目 | Japanese Business Management
博士(経営学)。部品メーカーや海外商社など6社を起業。(単著)「M&Aと株主価値 -Does M&A pay?」森山書店、2010年。



佐々木 信夫 Nobuo Sasaki

現職 | 中央大学大学院経済学研究科教授
担当科目 | 行政学 地方自治論
1948年生まれ。早稲田大学大学院政治学研究科修了。法学博士(慶応大学)。東京都庁勤務を経て、1989年聖学院大学教授。1994年から現職。



出井 信夫 Nobuo Idei

現職 | 東北公益文科大学大学院公益学研究科公益学部教授
担当科目 | 政策研究IX—E
経済学博士。第3セクター研究会会長。新潟県市町村合併審議会会長、県出資法人経営評価委員会委員。山形県公益認定等審議会委員長代理。著書多数。



鈴木 秀洋 Hidehiro Suzuki

現職 | 文京区危機管理室危機管理課長 / 信州大学大学院非常勤講師
担当科目 | 政策研究IX—F (自治体政策諮務)
中大法卒。早稲田大学大学院法務博士(専門職)。文京区総務部文書係、監査専務局、東京23区法務部各区の指定代理人を担当等。法務・訟務実務を延べ12年間担当。



猪野 積 Tsumoru Ino

現職 | 平成国際大学法学部教授
担当科目 | 政策研究IX—G
京大卒。自治省公務員課長、徳島県副知事等。専門は、地方自治・地方公務員制度。著書に、諸外国の公務員制度、地方公務員制度講義行政法講義(総論)等。



早田 宰 Osamu Soda

現職 | 早稲田大学社会科学総合学術院 教授
担当科目 | 都市政策研究 I・II
早稲田大学政治経済学部卒業。大学院理工学研究科修了。博士後期課程退学。東京都立大学助手、早稲田大学専任講師、助教授を経て2002年より教授。



小澤 達郎 Tatsuro Ozawa

現職 | 東京都人事委員会参事
担当科目 | 自治体審査法務研究
東京都において、1998年から2年間総務局総務部法制担当副参事、2003年から2年間総務局総務部文書課長を務めるなど東京都の法制事務を延べ7年間担当。



平 修久 Nobuhisa Taira

現職 | 聖学院大学政治経済学部教授
担当科目 | Public Policy 1・2
コーネル大学大学院 Ph.D.(都市及び地域計画学)。多数の途上国開発事業に従事後、民間研究所等を経て現職。専門は都市政策、事業評価、都市及び地域分析。



兼任講師陣

丹野 光明 Mitsuaki Tanno

現職 | (財)民間都市開発推進機構常務理事
担当科目 | 政策研究Ⅶ-C

日本開発銀行、建設省、日本政策投資銀行等において、地域開発、都市開発関連プロジェクト並びにベンチャー企業支援の企画及び出融資実務を経験。



平本 一雄 Kazuo Hiramoto

現職 | 東京都市大学都市生活学部教授
担当科目 | 政策研究Ⅲ-C

京大大学院工学博士。専門はデジタルシティ論、電子行政論など。著書に「東京プロジェクト『風景』を変えた都市再生12大事業の全貌(日経BP社)」など。



塚田 桂祐 Keisuke Tsukada

現職 | 新潟県新潟市副市長
担当科目 | Crisis Management and Public Administration I

ハーバード大行政経営修士。総務省、自治体等の幹部として財政や地域振興に携る。消防庁防災部長として東日本大震災対応のオペレーションを陣頭指揮。



廣瀬 和彦 Kazuhiko Hirose

現職 | 全国市議会議長会法制参事
担当科目 | 政策研究Ⅴ-D

明大法卒。専門は地方議会、議会運営論。著書に「100条調査ハンドブック(ぎょうせい)」「政務調査費ハンドブック(ぎょうせい)」等。



長谷 憲明 Yoshiharu Nagatani

現職 | (財)東京都福祉保健財団参与(関西国際大学学長特別補佐)
担当科目 | 政策研究Ⅰ-A、政策研究Ⅰ-B

早大商卒。都庁の福祉行政に従事、関西国際大学教授を経て現職、NPO法人理事、著者に「新しい介護保険のしくみ(瀬谷出版)」他



福島 豊 Yutaka Fukushima

現職 | 羽衣国際大学客員教授
担当科目 | 政策研究Ⅰ-D(社会保障の制度と改革)

平成5年より16年間にわたり衆議院議員を務める。医師の経験をふまえ医療・社会保障政策を担当。平成12年には厚生総括政務次官を経験。



中野 英夫 Hideo Nakano

現職 | 専修大学経済学部教授
担当科目 | 自治体税制研究

慶大大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。専門は財政学、地方財政。著書に「日本の財政赤字(共著、岩波書店)」など。



法眼 健作 Kensaku Hogen

現職 | 国際連携機構客員教授 ホンダ技研取締役(社外)
担当科目 | Comparative Foreign Policy 2

東京大学中退後外務省に入省。ケンブリッジ大学卒、同 MA。ポストン総領事、ホノルル総領事、中近東アフリカ局長、国連事務次長、カナダ大使を歴任。



成田 浩 Hiroshi Narita

現職 | (財)自治体国際化協会 理事
担当科目 | 政策研究Ⅱ-D

東京都産業労働局、港湾局、財務局、衛生局等のほか、内閣官房都市再生本部やNY駐在員などの幅広い行政経験を生かしての政策コーディネーション。



堀江 正弘 Masahiro Horie

現職 | 政策研究大学院大学副学長 教授
担当科目 | Public Administration

東大法卒、シラキュース大学 MPA、内閣官房行政改革推進事務局長、総務省情報通信政策局長、総務審議官等。専門は行政管理、行政改革、比較行政。



二宮 浩輔 Kosuke Ninomiya

現職 | 公立大法法人 山梨県立大学国際政策学部 准教授
担当科目 | Environment & Economics 1・2

米コロンビア大学大学院修了(Master of International Affairs)。九州大学博士(経済学)。JICA 環境社会配慮助言委員会委員など。



松沢 成文 Shigefumi Matsuzawa

現職 | 前神奈川県知事
担当科目 | 政策研究Ⅱ-E(地方分権の制度と政策)

1958年 神奈川県川崎市生まれ。慶応義塾大学法学部卒。松下政経塾卒後、神奈川県議会議員、衆議院議員、神奈川県知事を歴任。



二宮 智子 Tomoko Ninomiya

現職 | 大阪商業大学 客員教授
担当科目 | 情報処理

津田塾大学文学部数学科卒、博士(理学)。玉川大学教授を経て現職。専門は論理数学、数学(統計を含む)教育。日本学術会議連携会員。



三浦 勉 Tsutomu Miura

現職 | 三井生命保険(株)顧問
担当科目 | 政策研究Ⅶ-A(地域おこし)

旧自治省、各地の地方自治体、旧国土庁、総合研究開発機構、(財)地域活性化センター等において、地域づくりの制度立案、助成制度の運用等実務を経験。



野本 綾子 Ayako Nomoto

現職 | 明治大学 研究推進員
担当科目 | Economic Cooperation

ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス修士課程修了。国際協力銀行等勤務を経て現職。専門は国際開発に係る政策評価・事業評価等。



山野 峰 Takashi Yamano

現職 | 政策研究大学院大学教授
担当科目 | Microeconomics 1&2

ミシガン州立大学でPhD(経済学)を取得。同大学助教授、世界銀行コンサルタントを経て現職。主な研究テーマ：アフリカにおける農業発展・貧困削減。



則武 輝幸 Teruyuki Noritake

現職 | 帝京大学法学部教授
担当科目 | 国際機構研究

東大法学部卒。専門は国際公法、国際組織法。著書に「新国際機構論(共著、国際書院)」など。



柳沢 香枝 Kae Yanagisawa

現職 | 独立行政法人国際協力機構国際緊急援助隊事務局長
担当科目 | Disaster Recovery and Rehabilitation

ジョンスホプキンス大学大学院修了。国際協力機構及び国連開発計画において開発途上国に対する援助計画の策定、プロジェクトマネジメントに従事。



波田 永実 Nagami Hata

現職 | 流通経済大学法学部教授
担当科目 | 行政史研究

松戸市新松戸地域学校跡地有効活用検討会委員



吉村 輝彦 Teruhiko Yoshimura

現職 | 日本福祉大学国際福祉開発学部准教授
担当科目 | 政策研究Ⅶ-B

東京工業大学大学院修了、博士(工学)。国連地域開発センターを経て、日本福祉大学国際福祉開発学部准教授。専門は参加型まちづくり・国際地域開発。



原田 敬美 Keimi Harada

現職 | 都市政策研究所主宰
担当科目 | 政策研究Ⅹ-B

建築家、都市プランナー、ウースター大学、早稲田大学大学院修了、ライス大学大学院修了、工学博士、クリスチャンソン建築事務所、菊竹清訓建築事務所、前港区長。



米原 あき Aki Yonehara

現職 | 東京工業大学 特別研究員
担当科目 | Social Research Method

京大大学院教育学修士、インディアナ大学大学院教育政策学 Ph.D。専門は国際開発政策。著書に「Human Development Policy in the Global Era」など。



樋口 一清 Kazukiyo Higuchi

現職 | 信州大学教授、イノベーション研究・支援センター長
担当科目 | 政策研究Ⅶ-H

産業構造審議会製品安全小委員会委員、消費経済審議会製品事故判定第三者委員会委員、元経産省九州経済産業局長、著書に「日本の消費者問題(建帛社)」など。



ラウシンイー LAU Sim Yee

現職 | 麗澤大学経済学部教授
担当科目 | Economic Development 1・2

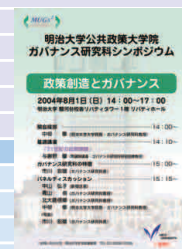
東京工業大学工学部、同大学院修士課程修了後、東北大学博士号(国際文化)を修得。笹川平和財団を経て現職。専門は経済開発、移行経済、技術移転等。



ガバナンス研究科の沿革

2004年度

- 4月 ガバナンス研究科が独立大学院として開設される
政治コース、行政コース、公務員養成コースを設置
自宅での遠隔授業聴取・リモートラーニングを開始
- 8月 シンポジウム「政策創造とガバナンス」開催
基調講演「21世紀の政策課題」
与謝野馨氏(衆議院議員・ガバナンス研究科招聘教授)
パネルディスカッション
中山弘子氏(新宿区長)、青山侖(ガバナンス研究科教授)、北大路信郷(ガバナンス研究科教授)、
中邨章(明治大学大学院長・ガバナンス研究科教授)、進行：市川宏雄(ガバナンス研究科長)



2005年度

- 7月 シンポジウム「グローバル化と日本社会」開催
基調講演「グローバル化と文化」
小倉和夫氏(独立行政法人国際交流基金理事長、ガバナンス研究科特別招聘教授)
パネルディスカッション
清水聖義氏(群馬県太田市市長)、堀内光子氏(国際労働機関(ILO)駐日代表)、
山岸智子(明治大学政治経済学部助教授)、山下茂(ガバナンス研究科教授)、
進行：兼村高文(ガバナンス研究科教授)
- 12月 ガバナンスサロン開始
- 2月 都市政策フォーラム設立

2006年度

- 4月 外国人留学生コースを増設
- 5月 ガバナンス政策研究ネットワーク設立
- 9月 シンポジウム開催
基調講演「これからの大学、これからの教育」
遠山敦子氏(新国立劇場運営財団理事長、ガバナンス研究科特別招聘教授・元文科科学大臣)
パネルディスカッション「少子化社会の地域と自治体」
池本美香氏(日本総合研究所調査部主任研究員)、近本聡子氏(生協総合研究所研究員)、
新美まり氏(品川区企画部長)、松崎秀樹氏(千葉県浦安市市長)、進行：市川宏雄(ガバナンス研究科長)



2007年度

- 4月 ガバナンス研究科が専門職学位課程(専門職大学院)へ移行
- 9月 9月入学・9月卒業を開始
シンポジウム開催
パネルディスカッション「新しい自治のかたち—行革・民営化・合併をこえて—」
木内征司氏(地方財政審議会委員)、黒須隆一氏(八王子市長)、
添野ふみ子氏(さいたま市議会議員・ガバナンス研究科4期生)、
松沢成文氏(神奈川県知事)、松原忠義氏(大田区長・ガバナンス研究科4期生)、
中邨章(明治大学副学長・大学院長・ガバナンス研究科教授)、北大路信郷(ガバナンス研究科教授)、
司会：成澤廣修氏(文京区長・ガバナンス研究科1期生)、コーディネーター：青山侖(ガバナンス研究科教授)
- 11月 公共品質マネジメントフォーラム(PQMフォーラム)設立



2008年度

- 9月 シンポジウム「これからの議会、これからの自治体」開催
パネルディスカッション
今井照氏(福島大学行政政策学類教授)、添野ふみ子氏(さいたま市議・ガバナンス研究科4期生)、
高村和哉氏(中野区政策室政策研究担当係長・ガバナンス研究科4期生)、竹下讓氏(四日市大学特別教授)、
成澤廣修氏(文京区長・ガバナンス研究科1期生)、古川直季氏(横浜市議・ガバナンス研究科2期生)、
山崎英昭(西東京市議・ガバナンス研究科1期生)、司会：北川嘉昭氏(荒川区総務部長・
ガバナンス研究科1期生)、コーディネーター：青山侖(ガバナンス研究科教授)



2009年度

- 9月 シンポジウム「公共の役割、民間の役割」開催
パネルディスカッション
松沢成文氏(神奈川県知事・ガバナンス研究科客員教授)、浜田健一郎氏(ANA 総合研究所代表取締役社長)、
成澤廣修氏(文京区長・ガバナンス研究科1期生)、平林宣広氏(東京都生活文化スポーツ局都民生活部長)、
北大路信郷(ガバナンス研究科教授)、源由理子(ガバナンス研究科教授)、
コーディネーター・司会：青山侖(ガバナンス研究科教授)



2010年度

- 4月 コース制から、より実質的な履修を可能とするプログラム制へ変更
都政政治プログラム、自治体マネジメントプログラム、社会・生活創生プログラム、
コミュニティ共創プログラムを提供
英語コースの設置
グローバル30事業の採択を機に、外国人留学生コースを拡大・拡充し、英語コースを設置。
また、開発政策・経済科目群、環境・コミュニティ政策科目群を増設。
- 9月 シンポジウム「グローバル化と格差社会—公共の役割、民間の役割」開催
パネルディスカッション
増田寛也氏(野村総合研究所顧問、元岩手県知事・総務大臣)、松原忠義氏(大田区長、ガバナンス研究科4・5期生)、
中川雄一郎(ガバナンス研究科専任教授)、コーディネーター・司会：青山侖(ガバナンス研究科専任教授)
- 10月 日中韓ガバナンスコンソーシアムシンポジウム「日中韓の公務員制度改革」開催
パネリスト
呉江氏(中国人事科学研究院院長)、Pan Suk Kim氏(韓国延世大学校政経大学院教授・国際行政学会会長)、
菊地端夫(明治大学経営学部専任講師)、コーディネーター・司会：中邨章(ガバナンス研究科専任教授)

2011年度

- 4月 ガバナンス研究科公務員試験対策プログラム開始

崎村 詩織さん(旧姓:荒居) SHIORI SAKIMURA

●ガバナンス研究科に入学した理由

品川区に入居して4年。地域住民からの健康相談や健康教育など、個々のケースの対応に追われる日々が続きました。保健師の専門性は?行政で担う役割とは?と悩む中で、より多数の住民の健康を守るために、専門職の枠にとらわれず、より良い政策を立案できる力をつける必要があると感じたのが、ガバナンス研究科進学のかっけです。全くの分野外の学問に不安があったものの、思い切って飛び込んでみました。

●ガバナンス研究科の利点

まず、御茶ノ水駅から近く、交通の便がいいこと。土曜日や集中の講義が充実しており、平日の始業時間も18時55分と遅いので社会人には通いやすい環境です。そして、実際に国や自治体を動かしてきた実務家教授陣から、最新の理論と実践方法を学ぶことができます。特に、OB・学生同士のネットワークが強く、他にはない素晴らしいソーシャルキャピタルを構築できる点が、ガバナンス研究科の大きな利点です。

●ガバナンス研究科で学んだことによる変化

保健師の専門性と公共政策の知識を兼ね備えた「ハイブリット保健師」になることが入学時の目標でした。入学後、業務において「アウトカム」や「品質マネジメント」を考えるようになり、思考の変化を実感しています。しかし、すぐに到達できる目標ではありません。OBの方々との交流の中で、常に理想に向かって学び続ける姿勢を知り、自分も終了後もガバナンス研究科で学び続けようと思えたことが、最も大きな変化です。

●おすすめの科目

「公務員研究」

公務員の制度とその運用、公務員のあり方について理解を深めます。主要国の公務員制度と比較をしながら、日本の公務員改革についても考察します。特に「公務員倫理」の講義は、公務員として日々の行動の基準になりました。

「公共経営研究」

公共部門のための品質経営の理論と実践法がわかる授業です。年間15,000件以上の改善改善(平成20年度)が報告されている静岡県庁のアドバイザーを長年務めていた先生が、豊富な実例を使って説明してくれます。

「社会開発論研究」

「社会開発」の本質を見極めるべく、国際開発援助の仕事を経験された先生の豊かな体験談と学生のディスカッションを交えながら講義は進みます。主に海外援助の事例を取りますが、参加型評価については、日本における協働事業の評価のヒントになると思います。

●受験生へのメッセージ

仕事の「目的」や「やりがい」を見失いそうになっている公務員の皆さん!少しの勇気とやる気を出して、ガバナンスに通ってみませんか? 時間やお金に変えられない、大切な「目標」や「モチベーション」を獲得できるはずですよ。「勉強についていけないか?」「仕事と両立できるか?」という心配は杞憂です。サポートは万全ですので、楽しく充実した学生生活になると思います。



Profile

栃木県出身。短大専攻科を修了後、品川区に入居。保健師として品川保健センターに勤務。乳幼児から高齢者、障がい者等への健康相談や健康教育を通して、地域住民が地域で健康的な生活を送れるように健康支援活動を行っている。



鈴木 学秀さん

MANABI SUZUKI

●ガバナンス研究科に入学した理由

私が職場で難聴幼児通園施設の補助金申請を担当することになった年に、障害者自立支援法が施行されました。これにより学校への補助金が大きく削減され、子どもを通園させる保護者に利用者負担が課されることになりました。これをうけて、私は自分達のような小さな現場からでも、行政や政治に切なる声をあげていく必要を覚えました。しかし、当時の自分にはそのような経験も人脈もなく前に進むことができなかった時に、ガバナンス研究科の存在を知り、わらにもすがり思いで門をたたきました。

●ガバナンス研究科の利点

これまでとても狭い領域で働いてきた私にとって、理論だけでなく経験・人脈も豊富な先生方の講義は、自分の頭の中で決めつけていた常識や限界を大きく取りはらい、課題解決や新たなビジョンを描くための大きな原動力となりました。また、いままでも出会いはなかった議員、公務員、会社員、そして諸外国の留学生との交流は、皆それぞれ豊かな個性と向上心に満ちていて、自分の内面に多様な視点と考え方を育てる糧を与えてくれました。

●ガバナンス研究科で学んだことによる変化

ガバナンス研究科で公共政策を学んだことにより、日々何気なく生活していた自分の周りの環境・社会がどのように形作られてきたのか、その根拠と過程を知ることができました。これを土台として、今後あるべき社会の姿を先生や仲間との対話の中で数多く思い描けるようになりました。私は職場でこれを応用し、いま着実に成果をあげています。

卒業後も充実したガバナンスのネットワークにより、様々な立場の人々と交流し、学び続ける機会を与えられていることは、私の人生において大きな宝物です。

●おすすめの科目

「ガバナンス研究」

ガバナンス研究科に入学したからにはぜひ受講していただきたい科目です。毎週課されるレポートは、大学院生になったのだと実感できる手ごたえと、リサーチペーパー執筆に向けて文章力を向上させる最良の機会となります。

「自治体政策法務研究」

国や自治体によって定められた法律や条例には解釈の幅があり、政策目的を実現するための法解釈技法を教えてください。これまで法や条例は絶対だと信じ込みその枠組みの中で仕事をしていた自分にとって目からうろこの科目です。

「政策研究I-B」(福祉改革と自治体の役割転換)

東京都で長年福祉の実務に携わった先生による福祉政策の講義です。今の福祉政策がどのような過程を経て策定され、今後どのような改革がなされようとしているのか、具体的データと事象をもって学ぶことができます。

●受験生へのメッセージ

東日本大震災後、国や自治体をはじめ、教育や福祉等のこれまでのあり方が問われる中、それぞれの現場で働かれる方々にとってガバナンス研究科は絶好の学び、交流の場となるに違いありません。一人ひとりの幸せを願い、希望のある社会を目指して、是非ガバナンス研究科の門を叩いてください。

Profile

明治大学政治経済学部政治学科卒業。学校法人 日本聾話学校勤務。現在は補助金申請、寄付金、広報、教務を担当しています。日本聾話学校は重度の聴覚障害児に手話を使わず、「聞いて、話ができ、音楽を楽しむ子ども」に育てる日本で唯一の私立聾学校です。

交流と発信。

ガバナンス研究科で学ぶということ

多様なバックボーンを持つ人材が集まり、
 枠を超えた交流の中から新しい可能性を発信しているガバナンス研究科。
 研究科長を囲んで、修了生、院生が、
 ここでの学びの意義について語り合いました。



動機は人それぞれ。けれど、学びへの志の高さには変わりはない

市川 明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科は2004年に開設され、6年が過ぎました。現在ではバラエティ豊かな科目群で構成された4つのプログラムを用意。本日はそれぞれのプログラムからお一人ずつお呼びしています。まずは自己紹介を含めて、ガバナンス研究科で学ぼうと思われた動機についてお聞きしたいと思います。



川崎 コミュニティ共創プログラムの川崎です。一級建築士として建築設計事務所を営んでいます。建築においては地域との関わりで必ず何らかの問題が発生するものですが、現状では建築士が常に行政と地域住民の間に立って調整役を行なっています。都市計画で行政が機能していないのではとの疑問から、この問題を解決できる道はないかと思ひ、ここで学ぼうと思いました。

谷井 自治体マネジメントプログラムの谷井です。東京の荒川区役所で総務企画課に所属しています。日々の業務の中で、考え方が行政の枠に縛られているように感じ、自分の視野を広げたいと思ったことが、学びの動機でした。

山本 社会・生活創生プログラムの山本です。当初は社会人をしながら学んでいましたが、現在は学業に専念しています。学生時代は芸術を学んでおりました、地方のイベントや伝統芸能に関わるうちに地域コミュニティに興味を持つようになり、ガバナンス研究科に入りました。

土井 都市政治プログラムの土井です。さいたま市議会議員をしています。同僚の議員がガバナンス研究科の一期生でして、彼に誘われて、議員としての力を高めることにつながればと思ったことがきっかけでした。



市川 実はガバナンス研究科の学費は決して安くなく、また、社会の方が仕事を終えてから学ぶのは、相当な負担です。授業開始を18時55分と遅めに設定するなどの配慮はしていますが、それでも平日の夜や週末を費やして通うのは大変でしょう。

谷井 私は、仕事を終えて、家に帰ると逆方向の電車に乗って通ってました(笑)。10時に授業が終わって教室を出ると、埼玉の自宅に着く頃はもう11時を過ぎています。でも、通学はよい気分転換になったので、苦痛に思ったことはありませんでした。これは正直いって自分でも驚きでした。

市川 面白いのは、お子さんのいらっしゃる人は修了式に必ず子連れで出席されることなんですよ。ご家族の協力があってこそ続けられるんです。

土井 私は政治家ですから、大学院に行く時間があるならもっと地元のことをやってくれ、という耳の痛い声も聞きました。でも、地元貢献

する上で絶対に意義あることだからと自分に言い聞かせて、葛藤を乗り越えました。

市川 そういう大変さを乗り越えてでも学びたいというのは、相当に強い動機が必要だと思います。他の研究科の先生が異口同音におっしゃるのが、ガバナンス研究科の学生は目の色が違うということです。それだけ要求水準が高いということで、我々にとってはそれが大きなプレッシャーになっています(笑)。

川崎 都心のお茶の水に立地するというのは、一つの決め手になりましたね。あと、公務員、議員、民間の人間が同じテーブルで議論できるというのは、相当魅力的なことでした。しかも皆さん、非常に意識が高い。建築の仕事をしていると行政の窓口である公務員とは衝突することが多いんですが、ここで知り合った皆さんはイメージがまったく違います。議員も同じで、政治を何とかしないとイケないと、本心から思っている方たちばかりです。

山本 確かに皆さん常に問題意識を持っていて、授業外でも活発に議論をしていますね。私はもともと公務員にも興味がありましたが、ここで学んだことで、志望度合いがいっそう強くなりました。



谷井 そうおっしゃってもらえると、公務員の私としては非常に嬉しいです。

山本 志を同じくする仲間はもちろん、立場の違う方々とのやりとりも楽しいですよ。

谷井 年齢の差に関係なく気軽に議論ができるんですね。

市川 この人脈は修了後も生きますし、ここが一番の財産ですよ。学ぶのは2年間ですが、付き合いは一生です。

土井 まさしくその通りですよ。私は、授業には不熱心で、むしろ修了後のOB同士の付き合いのほうに熱心でした。意識の高い人ほど、ここでの人的なネットワークづくりには一生懸命だったと思います。社会人としてそれぞれが現場を持ち、目の前の現実的な問題に直面している人ばかりが集まっているわけですから、議論を通じて成功・失敗を共有することで、本当に濃密な人間関係が築けるのだと思います。

独自のリモート・ラーニングとリサーチペーパー

市川 ガバナンス研究科は政治家が多く学んでいるのも特徴ですが、そのお一人として、土井さん、いかがですか。

土井 今は議会の在り方がずいぶん変わってきて、自分の足を使って問題を調査し、行政を動かせるかが問われています。ガバナンス研究科で学んだすべてが、その際に役立っていると実感しています。

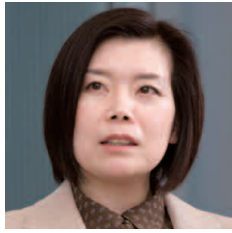
市川 学びで印象的なのはどういうことでしょうか。

谷井 リモート・ラーニングはとてもよいシステムだと思います。



土井 裕之

さいたま市議会議員
2008年、修了



谷井 千絵

荒川区役所
2010年、修了



山本 真織

2008年、入学



川崎 修一

一級建築士
株式会社川崎建築計画事務所
代表取締役 2009年、入学



司会／市川 宏雄

ガバナンス研究科長

市川 ビデオ収録した授業をインターネットで視聴できるシステムですね。欠席しても、このおかげで補うことができます。これは明治ならではのシステムでしょう。

谷井 仕事で授業を欠席した時も自宅で見ることができ、助かりました。

川崎 “こないだのあの先生の授業はよかったよ”という話はよく聞くので、自分の履修以外の授業も見られたら嬉しいですね。

市川 実は教育者って、自分の授業を人に見られるのを嫌うんです。その点でもリモート・ラーニングの導入は画期的なことでした。

谷井 役立った授業はいろいろとあるのですが、特に私が印象的だったのは、危機管理図上訓練ですね。都市で災害が起きたと想定し、学生それぞれが役所の窓口やマスコミなどの役割を振られ、こなしていきます。シミュレーションですが、立場を変えてみることで危機管理の在り方を学ぶことができました。

山本 私は記者役でしたが、修了生の方々と協力して作戦を練ったり、質問の作法を教えてもらったりして、とても勉強になりました。

土井 みんな役になりきって参加していましたね。本気でがんがんやりあって。

川崎 私はがんがんやられた方でした(笑)。

市川 ガバナンス研究科ならではの授業でしょうね。

谷井 私はリサーチペーパーに取り組むことで充実した時間を持つことができました。一般的な修士論文に比べて、より実践的、具体的な研究成果が問われるものです。

市川 社会人の皆さんが貴重な時間を使って通われるのだから、その成果をそのまま実際の仕事に生かせるような形にしたいということで、修士論文ではなくて、リサーチペーパーとしています。例えば谷井さんなら、役所に持ち帰ってすぐに使えるようなペーパーにするわけです。

川崎 我々6期生の間では、このリサーチペーパーのアーカイブが欲しいという声が出ています。自分がリサーチペーパーに取り組む際に、OBの関連するペーパーを参照できたらとても助かると思います。

市川 なるほど、確かにそうですね。そのほかに皆さんのほうから何か要望はありますか。

土井 いやあ、特にこれということは思いつかないですね。一期生の皆さんはだいぶ改善を要求されたという“伝説”があるそうですが(笑)。

山本 事務の皆さんの対応やサポート体制も丁寧だと思います。先生方も親身に相談に乗ってくださいますし。



川崎 要望というより期待ですが、OBの議員、行政の方が中心になって、そろそろ何か成功例がほしいと思います。そこに我々のような民間のOBが協力することで、新しいまちづくりの手法が生まれるかもしれません。OBが職種の枠を超えて力を合わせることでそうし

た成功例を生むことができれば、ガバナンス研究科の社会的評価はさらに高くなるでしょうし、それが社会的な使命でもあると思うんです。

土井 すごく大事なことです。OBが連携することでカタチにできることはたくさんあると思います。時代の先駆けとなる取り組みを示せたら、素晴らしいですね。

本音で話し合えるから、新しい道が見えてくる

市川 では、これからガバナンス研究科を目指される皆さんにメッセージをお願いします。

土井 一番のメリットは、異業種交流ができることです。それぞれの現場で経験を積んでいる人が集まっていますから、自分に足りないものを補ってくれます。志は高いけれど何となく限界を感じている、という方にこそ学んでほしい研究科です。

市川 ここに来れば新しい世界が開けると？

土井 その通りです。特に“8時限目”に当たる飲みニケーションの時間が貴重です。

川崎 そうそう。飲み屋に行ったら床にスロープがあって、それをきっかけにバリアフリーの話題になりました。そうしたら、私の建築基準法の説明をメモしていた人が、次の議会の一般質問で質問に使っていました。まさに知識を吸収して発信した、好例だと思います

谷井 私も世界が開けました。仕事で関わる人は、大なり小なり、それぞれ利害関係があるわけです。なかなか本音では話せません。けれどもここなら本音で話し合えるんです。ガバナンス研究科と一緒に学んだ人たちの顔を思い浮かべると、公務員である私の立場でやるべきことはたくさんあると気付かされ、力がわいてきます。



山本 確かに本音の話や生の情報が取り入れられることは、すごく刺激的です。毎回新しい発見があり、自然と意識も高まります。授業も充実しているので、これから公務員を目指そうという人にとっても、恵まれた環境だと思います。

川崎 技術者というのはえてして内にこもりがちなので、卒業しても異業種のつながりが保てる環境は、とても貴重だと思いますよ。新しい方が入ってこられるのは、我々にとっても新しい出会いとなるので、とても楽しみです。

市川 普通、公共政策大学院の場合は、そのまま“公共政策研究科”といった類の名称になることが多いのですが、あえてガバナンス研究科と名付けたのは業態の枠を超えた多様な交流が生まれることを期待してのことでした。皆さんは生涯にわたってガバナンス・ファミリーの一員です。ここで得たネットワークを財産に、社会で存分に力を発揮してください。

ガバナンス政策研究ネットワーク

ガバナンス研究科を卒業した後でも、最新の研究動向や政府・自治体の動きにふれ、またネットワークを維持すると共に、学年を超えた同窓の出会いを生み出す場として「ガバナンス政策研究ネットワーク」を設立いたしました。在学生に限らず、卒業生も、このネットワークを通じて、大学の資源を活用し、政策研究の向上と公共サービスの新しい展開について、学び続けることができます。このようにして公共経営における真のプロフェッショナルとして、社会に重要な貢献を行う人材を育成します。

【例年の活動】

- ガバナンス研究科修士による公共政策研究発表会～その後のガバナンス～
・例年9月の日曜日午後開催
- David Hutchinson 氏(大ロンドン市環境政策部長)による講演と意見交換
～ヨーロッパの環境政策、ロンドンの都市政策など～(通訳あり)
・例年11月の日曜日午後開催
- 『ガバナンス政策研究ネットワーク会報』誌の発行
・例年2回程度、教員や修士の研究発表など
- 随時、外部講師による講演会等開催



都市政策フォーラム

都市政策フォーラムは、ガバナンス研究科で学ぶ現役と修士の「政策研磨」ネットワークで、百数十人の人が活動しています。現役の政治家・公務員・会社員・社会活動家などメンバーが自主的に企画・運営していて、誰でも公開シンポジウム等を主催したり研究発表したりできます。

『介護保険をどうする～実務家による討論会』(2008年)、『森茂・森ビル社長と語る～まちづくりと経営哲学』(2008年)、アメリカから市民活動家や行政マンを招聘して『災害から学ぶ～ニューオリンズと三宅島』公開シンポジウム(2009年)などを開催しています。ニューヨークのコロンビア大学(2009年、都市政策)やワシントンのジョージタウン大学(2008年、規制緩和論)、シカゴ大学(2008年、孤独

死調査)、大ロンドン市役所(環境政策)やミュンヘン市役所(ドイツ)大連市役所(ともに2010年)への訪問交流なども行っています。

【最近に行われた主なシンポジウム・討論会】

- 社会企業家のカリスマ、ロザンヌ・ハガティ氏と語る～市民活動の財政力～
・2009年12月に開催
- 寄付税制の改革と市民活動～市民活動リーダーと行政の討論会～
- これからのまちづくり～小都市の振興策～
- 政治家による政策討論会
- 新しい都市計画制度はどうあるべきか
第1部メガロポリス編 2010年4月、
第2部コミュニティ編 2010年5月
(記録は都市出版から発売)



公共品質マネジメントフォーラム(PQMフォーラム)

3・11の大震災復興では、行政だけに留まらず、これまで以上に民間企業や市民・NPOなどが公共の重要な役割を担いました。公共の主体がますます多様化するこれからは、公共品質とは何かが問われ、公共品質を維持・向上させるマネジメントの在り方が重要な論点になるでしょう。当フォーラムでは、こうした論点に着目し、公共分野における品質マネジメントを研究、あるいは実践する者が交流し、公共品質マネジメントに関する新しい知見を創造、探求することを目的として活動を行っています。メンバーには、国・自治体などの行政機関や公益団体の職員、民間企業の社員、議員、研究者などが参画し、多様な視点で研究に取り組んでいます。年間の活動として、研究会や視察研修、研究大会、シンポジウムなどを通じて公共品質マネジメントの在り方を探求し、メーリングリストを活用した議論やホームページによる情報発信を行っています。保健師を中心とする会員が、

地域力の強化・向上に大きな役割を果たすガバナンス・マネジャーの研究部会を立ち上げるなど、実証研究も始まりました。

【これまでの活動例】

- (1)公共サービス・マネジメントの研究(行政、民間の研究者を迎えて研究)
- (2)特別研究09 "Assessing quality in the public sector" Prof. Tony Bovaird
- (3)公共サービスの品質マネジメントをテーマとしたシンポジウム(年1回)
- (4)視察研修(沖縄県、北海道、豊岡市など)
- (5)実証研究(保健師によるガバナンス・マネジャー研究部会など)
- (6)メーリングリスト、ホームページによる議論・情報発信(常時)
(PQMF記事クリップ配信:政策・行政経営に関する記事クリップの配信)



ガバナンスサロン

土曜フォーラム・ガバナンスサロンは、当研究科有志により開催されています。多くの研究科生は、それぞれが職業を持ち、第一線で活躍する社会人です。それぞれの知識・経験を相互にシェアすることでインタラクティブな関係を継続的に形成し、プロフェッショナルが集う戦略のハブとして機能することを目的とします。

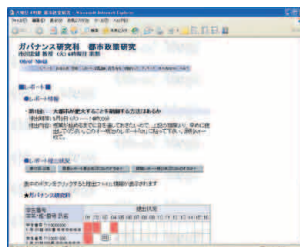
ガバナンス研究科を単なる知識吸収の場とするのみならず、実務家の討議の場として、活用しています。



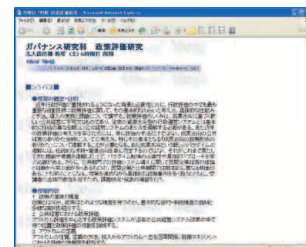
大学生をサポートする設備

Oh-o! Meiji システム

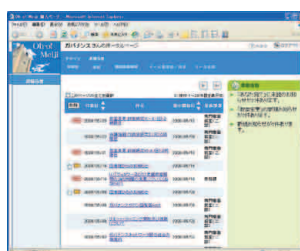
「Oh-o! Meijiシステム」は、大学生活に必要なあらゆる情報を提供し、教育研究活動と大学生活がネットワークを介して行えるような便利なシステムです。システムはクラス・ウェブとポータルページの2つがあり、クラス・ウェブは教育・研究をインターネット上に公開し、受講科目をより一層効果的に学ぶために開発されたサポートシステムです。授業についての「シラバス」、教員からの「お知らせ」、教室内と同じように行える「ディスカッション」、配布物をダウンロードできる「資料」など、教員が作成した授業の様々な情報にインターネット上でアクセスできます。また、ポータルページでは、自分専用のWebページから個人が必要とする大学の情報にアクセスすることができ、各種お知らせや休講情報などを携帯電話にも転送することができます。



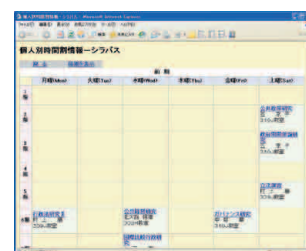
レポート クラス・ウェブ上で教員から与えられた課題をWeb上で24時間提出可能です。



シラバス 配布しているシラバスの内容が表示されます。



ポータルページ ポータルページには事務室からのお知らせや休講情報、教室変更などが確認できます。



個人別時間割表 履修中の授業が表示されます。



クラス・ウェブ 授業検索



成績照会 取得済みの科目の成績・単位数を参照することが可能です。

携帯電話でも確認!

お知らせを携帯電話や、自分のプロバイダ等に転送して活用することも可能です。

MINDモバイル接続サービス

「MIND モバイル接続サービス」とは、大学が提供している、ネットワークへの一時的な接続サービスです。このサービスを利用すると、みなさんが所有するコンピュータを自宅及び学内に用意しているモバイル用情報コンセントから一時的に大学のネットワーク(MIND)に接続できます。

MIND (Meiji University Integrated Network Domain) は、教育・研究利用を主な目的とする本学情報ネットワークの総称です。MIND は、国立情報学研究所のネットワークであるSINETと、商用プロバイダであるIUIに接続されており、広大なネットワークであるInternetの一部となっています。



都心ならではの恵まれた立地に、最先端をいく充実の施設

「ガバナンス研究科」は、明治大学駿河台キャンパスに設置されています。政治、行政のプロフェッショナルが学ぶにふさわしいロケーションであり、その設備等にも各種の配慮がなされています。

キャンパス

抜群のアクセスを誇る駿河台キャンパス

「ガバナンス研究科」の置かれた駿河台キャンパスは、伝統ある明治大学のまさに本拠地。授業は「社会に開かれた生涯教育の拠点」をコンセプトに2004年4月から稼働を始めた明治大学の新しいシンボル「アカデミーコモン」にて行われます。地上11階・地下2階の校舎に充実した最新設備を備えています。JR線のほか地下鉄が5、交通アクセスは抜群。忙しい毎日を送っている社会人も負担なく通学できるロケーションです。



院生共同研究室

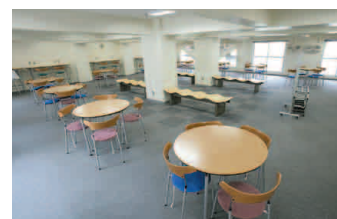
ネット時代に対応した院生共同研究室(14号館)

「ガバナンス研究科」の院生共同研究室(自習室)は、全座席にPCコンセントを取り付け、大学院生が常時PCを利用できるよう整備。インターネットによる情報検索や図書館蔵書検索、オンラインジャーナル及び外部データベース検索が自由にできるようになっています。また、ロッカー、コピー、オープン・プリンター・サービスも完備しています(開室時間 7:00~23:00)。



ディスカッションルーム／研究科共用ラウンジ

14号館4階には、グループ学習等に利用できるディスカッションルーム、また、専門職大学院4研究科共用のラウンジを用意しています。



留学生交流ラウンジ

外国人留学生の学生生活や日本での生活全般についてトータルにサポートしています。留学生と日本人学生、教員の交流の場として広く利用されています。

開室時間

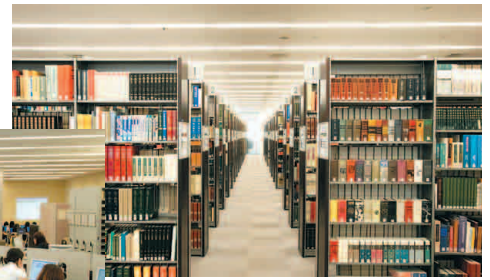
月曜日～土曜日 10:00～13:00、14:00～17:00
(場所 14号館4階)



図書館(駿河台キャンパス)

140万冊の蔵書を誇る中央図書館

中央図書館(面積12,485、座席数1,274席)は、140万冊の蔵書と21,000種の新聞・雑誌をはじめ、マイクロ資料、CD-ROMなどのデジタル資料も充実した、知の一大ギャラリーです。目録情報のデータベース化によりOPAC(蔵書検索システム)が利用可能で、また、図書館が基幹データベースとして位置づけるLEXIS-NEXISをはじめとする各種学術情報データベースも自由に利用できます。



書籍部

三省堂書店明治大学駿河台店

駿河台キャンパス12号館地下2階には、三省堂書店が出店しています。講義に使用する教科書はもちろん、雑誌や書籍など充実した品揃えで、皆さんの学問をサポートしています。明大生は、学生証を提示することですべての書籍が1割引となります。

営業時間 10:30~19:30(平日)
10:30~18:00(土曜)〈時期により変更あり〉



学食

眺望抜群のカフェテリア形式の学食

リバティタワー17階にある席数365席の、抜群の眺望を誇るカフェテリア形式の学食「スカイラウンジ暁」が利用できます。また、アカデミーコモン1階には飲み物や軽食が楽しめる喫茶店「カフェ・パンセ」もあります。

●スカイラウンジ暁

営業時間 10:30~19:30(平日)
10:30~17:00(土曜)

●カフェ・パンセ

営業時間 10:00~20:00(平日)
10:00~18:00(土曜)



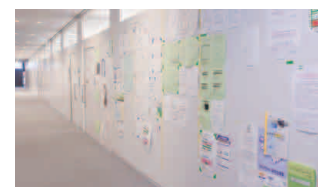
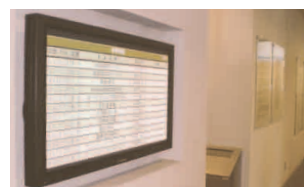
スカイラウンジ暁

カフェ・パンセ

IFB(インフォメーションボード)と院生用掲示板

学生生活に必要な情報は、キャンパス内の各箇所に設置されているインフォメーションボードにて確認することができます。こちらに掲載される休講や時間割変更などのお知らせはOh-o!Meijiシステム(29ページ参照)と連携し、各自のPCや携帯電話からも確認することができます。また、レポート課題や各種奨学金の案内、就職情報、学内外で開催される講演会などのお知らせは、アカデミーコモン10階の院生用掲示板に張り出

されます。効率よく情報を提供し、仕事と両立可能な学生生活をお手伝いいたします。



2012年度入学試験概要

入学定員

入学定員 50名、収容定員 100名

出願資格

下記のいずれかに該当する者及び2012年3月31日までに該当する見込みの者

- (1) 学校教育法第83条に定める大学を卒業した者
- (2) 学校教育法第104条4項の規定により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本国内において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 学校教育法施行規則第155条第1項の規定に基づき文部科学大臣が指定した者
- (6) 外国において、学校教育における15年の課程を修了し、本研究科において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認められた者
- (7) 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達する者

主な提出書類

- (1) 入学志願票(4cm×3cm カラー写真貼付)
- (2) 卒業(見込)または修了(見込)証明書及び成績証明書
※すべての出身大学、大学院の証明書を提出してください。
- (3) 入学志願書
- (4) 学習計画書
- (5) 【短期修了希望者のみ】任命権者承諾書(指定様式)

試験科目

- (1) 小論文
ただし、2011年4月1日に25歳以上、職務経験(学業の傍らのアルバイト経験を除く)3年以上の方は申請により、小論文試験が免除となります。
- (2) 面接試問

日程

〔11月(I期)入試〕

- (1) 出願期間 2011年10月12日(水)～10月19日(水)
- (2) 入学試験日 2011年11月12日(土)
- (3) 合格発表日 2011年11月15日(火)
- (4) 入学手続期間 2011年11月16日(水)～11月24日(木)

〔2月(II期)入試〕

- (1) 出願期間 2012年1月6日(金)～1月12日(木)
- (2) 入学試験日 2012年2月4日(土)
- (3) 合格発表日 2012年2月7日(火)
- (4) 入学手続期間 2012年2月8日(水)～2月15日(水)

入学検定料

入学検定料は 35,000円です。

※詳細は7月初旬に頒布予定の入学試験要項でご確認ください。
なお、ダウンロード

学費等

	2012年度
入学金	280,000円
授業料	1,100,000円
教育充実料	230,000円
学生健康保険組合費	2,500円
合計	1,612,500円

- * 入学金は、初年度のみ納入となります。本学卒業生の入学金は、1/2とします。
- * 学費の納入は半期ごとの分納になります。
- * 学費等に消費税は課税されません。
- * 2013年度(2年次)の学費は未定です。

その他の入学試験

組織派遣・企業派遣として勤務先の人事担当役職者以上からの推薦のある方を対象に随時、入学試験を実施いたします。詳細については専門職大学院事務室にお問い合わせください。

2011年度秋季(9月)入学試験概要

公共政策に関する職務に携わっている方を対象に、後期(9月)より入学(修了は2年後の9月)するための試験もあります。

■募集人員 若干名

■入学試験日程

〔1期〕

- (1)出願期間 2011年6月28日(火)~7月8日(金)
- (2)入学試験日 2011年7月23日(土)
- (3)合格発表日 2011年7月26日(火)
- (4)入学手続期間 2011年7月27日(水)~8月3日(水)

■試験科目 面接試問

※詳細はHPに掲載する秋季(9月)入学試験要項をご覧ください。

■秋季(9月)入学の学費(参考)

	2011年度(後期)	2012年度
入学金	280,000円	
授業料	550,000円	1,100,000円
教育充実料	115,000円	230,000円
学生健康保険互助組合費	2,500円	2,500円
合計	947,500円	1,332,500円

* 入学金は、初年度のみ納入となります。本学卒業生の入学金は、1/2とします。

* 学費の納入は半期ごとの分納になります。

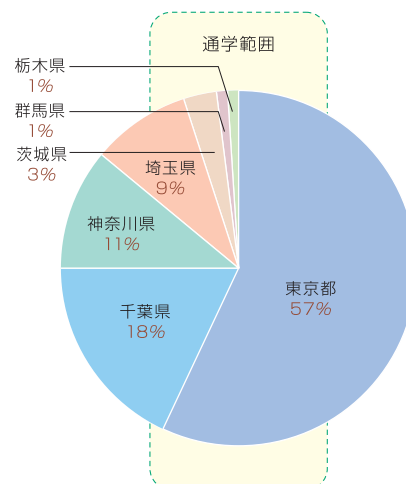
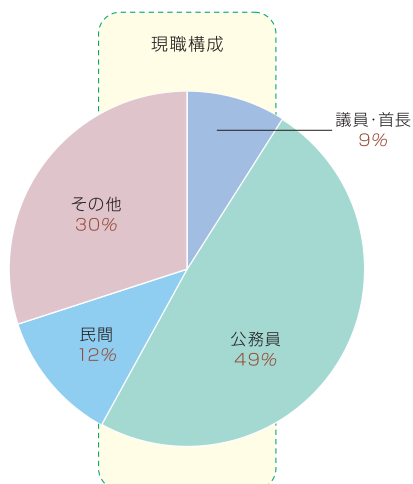
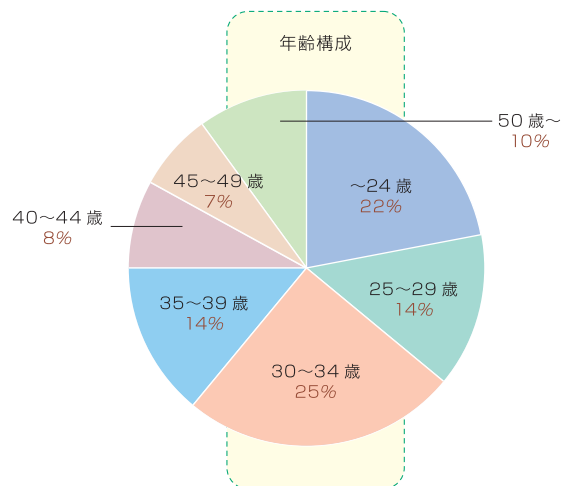
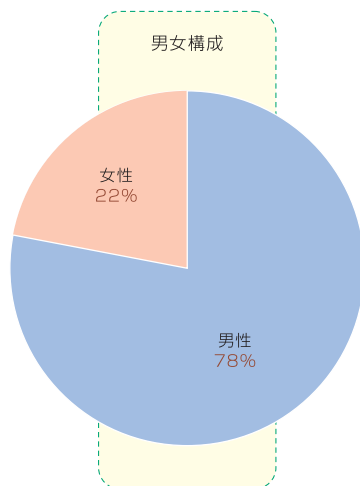
* 学費等に消費税は課税されません。

* 2012年度(2年次)の学費は未定です。

* この概要は参考情報です。必ず最新情報を2011年度秋期(9月)入学試験要項にてご確認ください。

各種データ

2011年5月現在



1 明治大学ガバナンス研究科給費奨学金

- (1) 採用予定者数…入学定員の約半数(2011年度入学者実績14名)
- (2) 募集時期…優秀な人材を確保する観点から、入学志願と同時に募集し、入学後、給付適格者を選考します。
- (3) 採用候補者発表…入学試験合格発表時(ただし、給付額の決定は4月)
- (4) 給付額…年額200,000円~300,000円
- (5) 給付期間…所定の在籍期間(最短修業年限)。ただし、2年次については前年度成績により継続給付を取り消すことがあります。
- (6) 留意事項
 - ・ガバナンス研究科給費奨学金との重複採用は行いません。
 - ・採用者は、入学後募集する日本学生支援機構第一種奨学金、第二種奨学金への出願も可能です(併用可)。

2 明治大学ガバナンス研究科貸費奨学金(無利子)

- (1) 採用予定者数…約10名(2011年度入学者実績0名)
- (2) 募集時期…入学志願時に募集し、貸与適格者を選考します。
- (3) 採用候補者発表…入学試験合格発表時
- (4) 貸与額…年間授業料のうち2分の1相当額(550,000円)
- (5) 貸与期間…当該年度限り。1年次においては、入学試験成績等を、2年次については、新たに4月に募集し、前年度成績等を参考に、採否を決定します。継続制度ではありません。
- (6) 返還期間…本研究科修了後5年以内(年賦)
- (7) 留意事項
 - ・ガバナンス研究科給費奨学金との重複採用は行いません。
 - ・採用者は、入学後募集する日本学生支援機構第一種奨学金、第二種奨学金への出願はできません(併用不可)。
 - ・採用手続の際、第一連帯保証人(原則として父か母、父母がいない場合は子女<独立家計を営む成年者>、兄、姉、おじ、おばの順)、第二連帯保証人(第一連帯保証人と生計・住居が別で65歳未満の成年者で、子女、親戚、兄弟姉妹、親しい知人)が必要となります。本人の配偶者は連帯保証人に選定できません。

3 日本学生支援機構奨学金(旧日本育英会奨学金)

趣 旨…優れた学生で経済的理由により修学困難な学生に対して、学資等の貸与を行うことにより、国家および社会に有為な人材の育成に資するとともに、教育の機会均等に寄与することを目的としています。

2011年度の例 (ガバナンス研究科生)

種別	月額	返還期間等	(2010年度実績) 1年次推薦者数
第一種奨学金 (無利子貸与)	50,000円 88,000円 から選択	卒業後無利子返還 (最長20年以内)	2名
第二種奨学金 (有利子貸与)	50,000円 80,000円 100,000円 130,000円 150,000円 から選択	卒業後有利子年3% (上限) 元利均等割賦返還 (最長20年以内)	3名
上限年利率3% (在学中無利子) (参考:2011年4月貸与終了者の年利率/ 固定型約1.47%、利率見直し型0.56%)			

- (2) 募集時期…4月中旬
- (3) 推薦者発表…6月中旬
- (4) 貸与期間
 - ア 第一種奨学金…採用年度の4月から修了までの最短修業年限。(2010年度1年次採用実績…全研究科で168名)
 - イ 第二種奨学金…採用年度の4月から7月までの貸与開始希望月から修了までの最短修業年限。(2010年度1年次採用実績…全研究科で81名)
- (5) 留意事項
 - ・第一種奨学金と第二種奨学金の併用貸与は原則として認めていませんが、第二種奨学金の推薦枠に残余がある場合は、認めています。
 - ・ガバナンス研究科貸費奨学金採用者は出願できません。
 - ・新入生には、月額貸与の他に入学一時金を追加で貸与できる。入学時特別増額貸与奨学金制度があります(要件を満たした場合のみ)。貸与額は10万、20万、30万、40万、50万円から選択。

4 明治大学校友会奨学金

- (1) 趣 旨…明治大学校友会からの寄付金を原資として、本研究科で学業成績が優秀であると認められる者を選考し、給付します。在学生の勉学意欲を高め、学業・研究業績の更なる向上に資することを目的としています。
- (2) 選考基準…学業成績、学習成果等によります。
- (3) 選考時期…原則として、後期授業開始後
- (4) 給付額…明治大学校友会寄付金額に基づき、給付額が決定します。

- (5)採用者数・・・本研究科に配分された寄付金額を基に決定します。
(2008年度8名、2009年度8名、2010年度7名)
- (6)給付期間・・・当該年度。
- (7)留意事項
- ・日本学生支援機構、学内奨学金(明治大学で制度化しているもの)との併給も可能です。(ガバナンス研究科給費奨学金受給者は、選考の対象としません。)
 - ・最短修業年限を超えて在籍している者は、選考の対象としません。

5 民間・地方公共団体奨学金

- (1)趣 旨・・・民間団体、地方公共団体の教育委員会などが奨学生を募集するもので、民間団体などの奨学金は給付と貸与、地方公共団体の奨学金は主に貸与です。
- (2)留意事項
- ・採用基準、採用数、金額、および返還については、それぞれ異なります。
 - ・募集時期は、主に4～5月に集中するので、入学後、奨学金掲示板で確認してください。

学会発表助成金制度

本大学院学生が学会において研究発表を行う際、下記の場合に助成金を交付しています。

- (1)日本学術会議に登録された学会において、個人研究・共同研究およびシンポジウム等の報告を行う場合、1名につき毎年度2件、1件につき35,000円を限度として、交通費の一部について助成金を交付いたします。
- (2)海外で開催される国際学会において研究発表を行う場合に、10万円を限度として助成金を交付いたします。ただし毎年度内1名1件とし、(1)に定める2件の限度に含まれます。
- (3)学会発表参加登録料に対し、1学会3万円を限度として助成金を交付いたします。

教育訓練給付制度

本研究科は厚生労働大臣から教育訓練給付制度の対象として指定されています。(給付を受けるには一定の条件があります。制度の詳細については、ハローワークにお問い合わせください。)

科目等履修制度

生涯学習の推進を図ること等を目的として、社会人等に対しての学習機会を拡大する観点から設けられました。本研究科では、A群～D群に設置された科目を、1年間10単位まで履修することができます。また、修得した単位は、本研究科入学後、既修得単位として認定します。これにより、入学後の学習計画に余裕が生まれるばかりでなく、政策分野研究を学ぶ前の事前準備をすることができます。

コピーカード助成制度

- (1)研究活動の助成
研究活動助成の一環として、年度始めに在学生全員を対象に研究科窓口にてコピーカード(500枚分)を配布いたします。
- (2)リサーチペーパー作成助成
リサーチペーパー作成の助成として、修士学位請求論文予備登録者を対象にコピーカード(200枚分)を配布いたします。
- (3)利用場所
- コピー室・コピーコーナー
(アカデミーコモン7・9・10・11F 利用時間8:30～23:00)
 - 院生共同研究室コピーコーナー
(14号館共同研究室5F 利用時間7:00～23:00)
 - 中央図書館コピー室
(1F～B3F 利用時間は図書館開館時間内)





明治大学公共政策大学院 ガバナンス研究科

ガバナンス研究科

検索



明治大学教務事務部専門職大学院事務室
〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1
TEL.03-3296-2397 <http://www.meiji.ac.jp/mugs2/>



ACCESS | 駿河台キャンパス
御茶ノ水駅より徒歩3分、神保町駅より徒歩5分